資料6

主要課題に即した調査について（中間報告）

・中国圏内外の交流連携関連調査
観光産業における広域的エリアへの経済波及効果調査検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
県境を越えた広域連携の可能性に関する調査研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

・産業の広域連携と中国圏の特徴となる産業振興関連調査
中国地域におけるｻｰﾋﾞｽ産業の振興に関する調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
地域資源を活用した新産業創出方策検討調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
瀬戸内海地域の交流連携のあり方調査検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

・中山間地域と都市との連携、それぞれが果たす役割関連調査
中国圏広域連携データ検討調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査 ・・・・別添

観光産業における広域的エリアへの経済波及効果調査検討（中間整理）

１．調査目的

（１）背景

■中国地方の観光に関するサービス産業活性化に向けた視点

・ 観光サービス部門の活性化に向けた観光客の滞在時間（日数）の増加とそれに伴う消費行動の促進

・ 滞在時間の増加に向けては、一観光地での滞在時間の増加、中国地方全域での周遊行動の促進等が方策として考えられるが、特に周遊行動の促進に向けては、移動状況、消費状況とニーズとがどのように連動しているのかを把握し、ニーズへの対応方策の検討に資する調査手法の確立が重要。

■観光に関するデータ取得の充実に向けた視点

・ 地域への経済波及効果分析や観光地マーケティングのためには、詳細な周遊行動や属性別観光行動特性の把握が必要であり、近年注目を集めている「携帯端末（GPS 携帯等）」を活用した、効率的かつ効果的な把握方法を検討する必要がある。

（２）本調査の実施目的

① 中国地方における観光サービス産業の活性化に向けて、観光客の滞在時間を増加させるための方向性検討に必要と考えられる、観光客の「周遊行動」、「消費行動」、「ニーズ」の３つのデータの現況把握を実施する。

② 「周遊行動」、「消費行動」、「ニーズ」の３つのデータを連動して一元的に把握できる調査手法を実証実験し、携帯端末等を活用した把握手法と従来のアンケート調査形式との比較検討を行いながら、効率的かつ効果的な把握手法について検討する。

③ 観光客の周遊行動、消費行動特性を整理するとともに、中国地方の観光サービス産業の活性化に資する「消費行動促進方策」、及び「観光周遊行動促進方策」について、経済波及効果等の分析結果をもとに、提言として取りまとめる。

２．調査方法

（１）調査検討フロー

・ 本調査では、「広域的エリアでの観光客のニーズ及び消費行動の把握手法の検討」と「観光産業における広域的エリアへの経済波及効果分析・検討」の２つの検討項目を設定し、右図１に示すフローに基づき実施した。

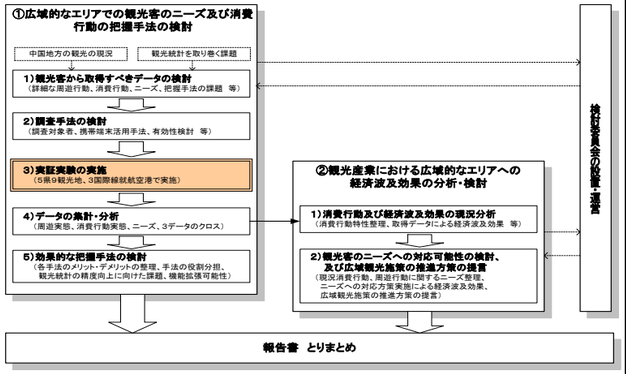


図１　調査検討フロー

（２）実証実験の実施

・ 「詳細な周遊行動実態」、「周遊行動、消費行動、ニーズの連動」、「把握手法の有効性」等に関するデータを取得するために、右図２に示す調査体系に基づき、各種調査を実施し、調査手法に関する実証実験を実施した。

【携帯端末を活用した調査：23 サンプル】

① モニター携帯調査（注１）

（出発前郵送配布、旅行後郵送回収）

② 観光地来訪者携帯調査（注２）

（現地配布貸出、旅行後郵送回収）

【紙ﾍﾞｰｽｱﾝｹｰﾄ方式による調査：523 サンプル】

③ 観光地来訪者アンケート調査（注２）

（現地手渡し配布、旅行後郵送回収）

注１：平成 19 年 12 月 15 日～平成 20 年 2 月 11 日まで実施

注２：平成 19 年 11 月 23、24 日に、５県９観光地、３国際線就航空港にて配布。

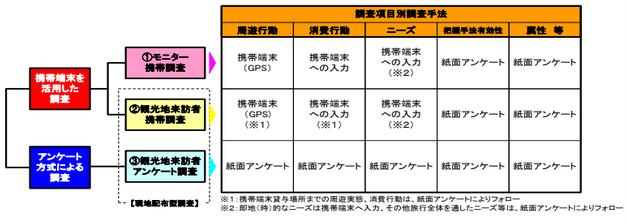


図２　実証実験の調査体系

３．結果

（１）周遊行動特性

○ 陰陽間（山陽～山陰）にまたがって周遊行動している人は、宿泊旅行者でも 25%にとどまり、また、公共交通利用者のほうが、自家用車利用者よりも陰陽間周遊の比率が低かった。（図３）

○ 一方、交通手段によって立寄箇所数には大きな違いはみられないが、１箇所当たりの立寄時間は公共交通利用者の方が長い傾向となった。

⇒ 観光周遊行動の活発化に向けた陰陽間流動促進

⇒ 公共交通利用者における移動制約の解消

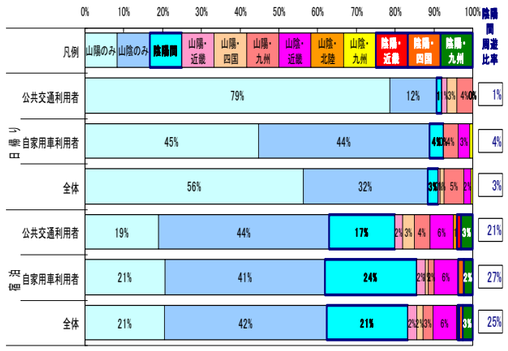


図３　利用交通手段別日帰り宿泊別周遊行動実態

（２）周遊行動と消費行動との関係

○ １旅行に占める総移動時間が長い人ほど、支払額が増加する傾向にあるほか（図４）、立寄箇所数と支払額の間にも相関がみられた。

○ また、陰陽間にまたがった周遊行動を行っている人においても、他の地域間、地域内周遊よりも支払額が増加傾向にあった。

⇒ 広域的な周遊促進による観光サービス産業活性化

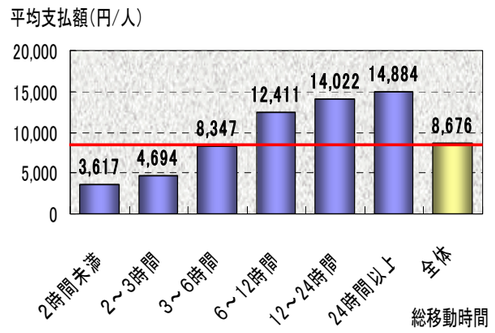


図４　総移動時間別平均支払額（宿泊費・交通費を除く）

（３）周遊行動とニーズとの関係

○ 今回の被験者からは、特に山陰側観光地において、来訪した観光地周辺の施設、観光地への立寄希望が多かった。一方、陰陽間での周遊を希望する人は少なかったものの、宮島から石見銀山へのニーズ等もみられた。

○ 立寄希望箇所へ行くための条件として、特に山陰側では「直行する公共交通機関整備」、「観光地間を結ぶ道路網整備」が多くあげられた。

⇒ 観光圏の形成や陰陽間の周遊促進と交通網整備が課題

（４）携帯電話によるデータ取得方法について

○ 被験者からは操作の難易度が高いとの評価を得た。原因として、ＧＰＳ測位不可能な時に支払、ニーズ等の即地（時）的データの入力が困難であったことが影響した。

○ 一方、紙ﾍﾞｰｽｱﾝｹｰﾄでは、特に周遊行動部分で未記入率が高く、約 10%のｻﾝﾌﾟﾙは周遊行動類型化が不可能となった。

○ ＧＰＳ携帯電話を活用した調査に対しては、高齢層ほど協力意向が高かった。（図５）

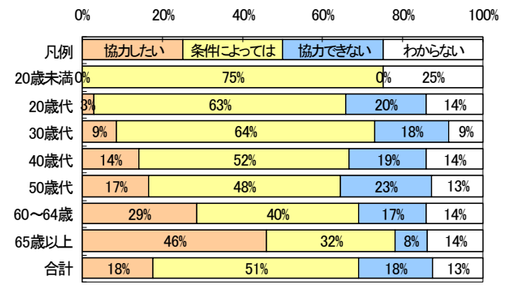


図５　ＧＰＳ携帯電話を活用した調査への協力可能性

４．まとめ

（１）広域的エリアでの観光客のニーズや消費行動等の効果的な把握手法について

○ 広域的な周遊行動、消費行動、ニーズの３つのデータを収集することを目的とした場合、各調査手法の特性等を考慮すると、ＧＰＳ携帯電話を活用した調査が望ましい。

○ ＧＰＳ携帯電話の活用に向けては、協力意向の高い「高齢者にも配慮したわかりやすいシステム」、「極力操作の少ないシステム」、「多くの被験者を集めるための謝礼や観光情報提供（双方向）システム」等の検討が必要。

（２）広域観光施策の推進方策ついて

○ 中国地方での観光サービス産業の活性化に向けた「広域観光施策の推進方策」としては、現時点で流動量もニーズも多い横のつながり（他ブロック間を含む）の充実や陰陽間の流動促進のための交通網整備が求められる。

観光産業における広域的エリアへの経済波及効果検討委員会委員名簿

	所属	役職	氏名
学識者	山口大学経済学部	教授	篠原　淳
観光団体	(社)日本観光協会中国支部	事務局長	信太 一則
旅行業界	(社)日本旅行業協会中四国支部	事務局長	森貞　茂徳
宿泊業界	(社)日本ホテル協会中国・四国支部	事務局長	浅井　隆弘
情報発信	(株)リクルートじゃらん中国・四国	編集長	中西　基王
経済界	中国経済団体連合会	調査部長	高橋　寿
国	中国運輸局企画観光部	計画調整官	水岩田　博
国	中国運輸局企画観光部国際観光課	課長	松山　生馬
国	中国運輸局企画観光部観光地域振興課	課長	大畑　卓男
国	中国運輸局企画観光部交通企画課	課長	輕部　努

事務局

中国運輸局企画観光部

(株)日本能率協会総合研究所

県境を越えた広域連携の可能性に関する調査研究について

１．備後都市圏拠点機能調査・研究
２．県境を越えた広域連携の可能性に関する調査研究

１．備後都市圏拠点機能調査・研究

⑴　趣　旨

備後都市圏が，中国地方の成長を牽引する拠点となるよう，高次都市機能や産業集積などの拠点機能の強化に向けた諸課題等について調査・研究し，中国圏広域地方計画への反映を目指すとともに，都市圏内の各構成機関において，今後の施策展開に活用する。

⑵　取組状況

①　調査研究の経緯

年　月	内　　容
平成１９年1月～	備後都市圏拠点機能強化検討協議会設置（以降計５回開催）
3月～	ワーキンググループ会議設置（以降計７回開催）
7月	住民・企業アンケートの実施
平成２０年2月	報告書案取りまとめ
3月	報告書公表

②　協議会の構成

広島県，福山市，三原市，尾道市，府中市，井原市，笠岡市，三原商工会議所，
尾道商工会議所，因島商工会議所，福山商工会議所，府中商工会議所，
井原商工会議所，笠岡商工会議所，岡山県※

※オブザーバーとして参加

⑶　調査の概要

広島県資料２／４のとおり

２．県境を越えた広域連携の可能性に関する調査研究

目　　的

○高速交通ネットワークや情報通信技術の飛躍的な発展に伴う経済のグローバル化が進展するとともに，人口減少が加速化する中で，中国ブロックが，厳しい地域間競争に打ち勝ち持続可能性を向上していくため，国際競争力のある自立した圏域を形成していくことが課題。

○そのためには，県境を越えた広域的視点から，地域の課題・問題点や発展可能性について調査研究し，課題の解決や発展の実現に向けた隣接県との連携を推進していくことが必要。

○そこで，中国ブロック等の広域的視点における，広島県と近隣県との連携・機能分担の可能性などについて調査を行い，今後の課題等を明らかにすることを目的に本調査研究を実施。

○調査研究の結果は，国土形成計画の広域地方計画への反映を目指すともに，今後の施策展開に活用する。

構　　成

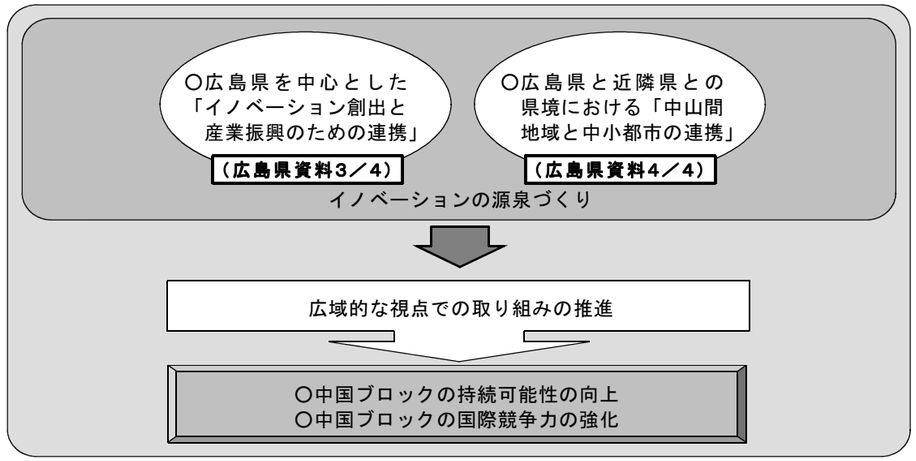
イノベーションの源泉づくりを基本的視点に置いて，次の項目について検討

広島県を中心とした「イノベーション創出と産業振興のための連携」

広島県と近隣県との県境における「中山間地域と中小都市の連携」

等

調査研究の目的と構成



備後都市圏拠点機能調査・研究のポイント（案）

調査研究の目的と進め方

目　　的

○備後都市圏が，中国地方の成長を牽引する拠点となるよう，人々や企業を惹きつける高次都市機能や産業集積などの拠点機能の強化に取り組んでいくことが必要。こうした視点に立って，備後都市圏の拠点機能の現状と課題及びその強化方策等について調査・研究を行った。

○この調査・研究の結果は，国土形成計画の広域地方計画への反映を目指すとともに，各構成機関において，今後の施策展開に活用する。

対象地域

○備後都市圏については，現市町域での平成12年国勢調査結果による通勤交流率に基づいて設定した一体的な通勤圏の区域（下記10市町）とした。

三原市，尾道市，福山市，府中市，世羅町，神石高原町，笠岡市，井原市，里庄町，愛媛県上島町

拠点機能の考え方

○拠点機能については，広域ブロックの発展を牽引する役割を果たす都市圏が備えるべき都市機能と定義し，全国総合開発計画等における高次都市機能の考え方などを踏まえ，次の３タイプに分類した上で調査研究を進めた。

①産業・経済的拠点機能……産業拠点機能，産業支援機能

②文化・社会的拠点機能……高次医療機能，高次文化・スポーツ機能，商業・エンターテイメント機能，情報発信機能，人材育成機能

③観光・広域交流拠点機能…観光機能，交流機能

調査・研究の進め方

○平成19年１月に「備後都市圏拠点機能強化検討協議会」を設置し，調査・研究の目的や進め方等について，認識の統一を図り，その後，別に設置したワーキンググループにおいて，備後都市圏における拠点機能の現状分析と課題抽出に主眼を置いて調査・研究を行った。

備後都市圏の地域像

備後都市圏の拠点性に関する実態と住民・企業ニーズ

中国地方で広島・岡山に次ぐ第３位の規模

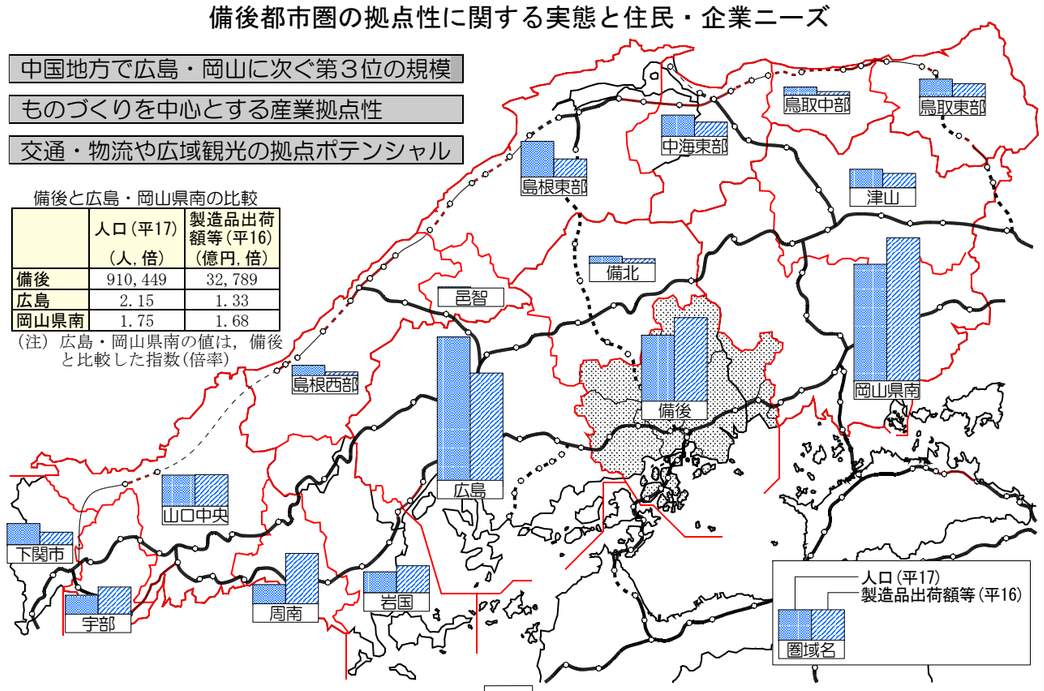
ものづくりを中心とする産業拠点性

交通・物流や広域観光の拠点ポテンシャル

備後と広島・岡山県南の比較

	人口（平17）（人，倍）	製造品出荷額等（平16）（億円，倍）
備後	910,449	32,789
広島	2.15	1.33
岡山県南	1.75	1.68

（注）広島・岡山県南の値は，備後と比較した指数（倍率）



○拠点都市圏として，中国地方の発展の牽引，機能強化への各市の一体的取組が必要

○機能配置の分散（各市の役割分担）とともに，福山市に諸機能，府中市等にものづくり，尾道市に観光等の拠点性を期待

○産業面では研究開発やものづくり，生活・文化面では高次医療・福祉や高等教育・人材育成などの機能強化を期待

備後都市圏の地域像

交流と変革により発展する拠点都市圏

陸・海・空の交通・物流拠点

東西の山陽自動車道と南北の瀬戸内しまなみ海道及び中国横断自動車道尾道松江線が交差し，複数の新幹線駅，福山港・尾道糸崎港，広島空港が立地する交通結節点としての特性を活かして，中四国地方の広域交通の要衝，広域物流の拠点としての役割を果たす

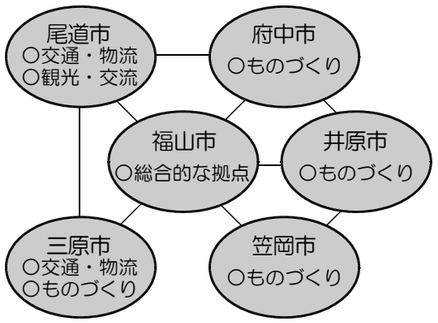
ものづくりイノベーションの先導地域

ものづくりを中心とする産業拠点性，上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な産業風土を活かして，ものづくりを核にサービス産業等とも融合しつつ新商品・新事業・新企業・新産業を創出し，広域的な経済循環の拠点の役割を果たす

広域観光・地域交流の拠点

中四国地方の中心に位置する県境地域としての地理的位置や広域交通の利便性と，多彩で個性的な観光資源を活かした広域観光の拠点としての役割を果たすとともに，県境を越えた行政の連携を始めとする備後都市圏内外の地域連携を活発に展開する

〈各市の主な役割〉



拠点機能の強化方策

拠点機能を支える都市基盤の整備

○備後都市圏内ネットワークの強化

○広域的な交通ネットワークの強化

○グローバルゲートウェイ機能の強化

○備後都市圏中心地区の高度化

○情報通信基盤の整備

○新たな産業団地の整備

産業・経済的拠点機能の強化方策

○産業支援体制の強化

○研究開発機能の強化と産学官連携・企業連携の促進

○産業人材の確保・育成支援

○販路開拓への支援

○多様な資金供給体制の構築

○地域資源を活用した産業の振興

○海外を含めた圏外活力の誘引

文化・社会的拠点機能の強化方策

○高次医療・福祉機能の強化

○高次文化機能の強化

○高次スポーツ機能の強化

○高次商業・エンターテイメント機能の強化

○高次人材育成機能の強化

○高次情報発信機能の強化

観光・広域交流拠点機能の強化方策

○観光資源等の整備・充実

○新たな観光等の推進

○広域観光の推進

○観光情報等の発信

広域連携の推進による拠点性･一体性の向上方策

◇備後都市圏の一体性を高め広域連携を円滑に進めるため，「広域連携推進体制の整備」と「拠点機能を支える都市基盤整備の連携」を重点的に推進

広域連携推進体制の整備

備後都市圏の行政や経済団体等の広域連携推進組織を設置し，拠点機能強化等に向けた広域連携事業を検討

◇このような条件整備に併せて，拠点機能の強化につながる広域連携事業等を推進

県境を越えた広域連携の可能性に関する調査研究

「イノベーション創出と産業振興のための連携」の概要（案）

調査の趣旨・手法

○地域の持続的成長のためには，広域的視点に立って産業集積を活かしたグローバルな競争力強化と新産業の育成が不可欠

○そこで，国及び中国ブロックにおける産業・技術政策を参考に今後の成長産業・技術分野（右記７分野）を設定した上で，広島県及び隣接圏域における産業集積，研究開発機能，市場シェアの高い中核企業の拠点立地の状況から有望産業・技術分野を抽出

○有望産業・技術分野について，県境を越えた広域的視点及びグローバルな視点から，産業・技術の優位性・特色を検討

○さらに，広域連携により広がる可能性及び連携推進のために必要な環境整備について検討

成長産業・技術分野の設定

科学技術基本計画，技術戦略マップ	新産業創造戦略	成長産業・技術分野	中国地域産業クラスター計画
－	○健康・福祉・機器・サービス	①医療・福祉機器分野	○医療・福祉機器分野
○ライフサイエンス	－	②バイオ分野	○バイオ分野
○情報通信 ○ナノテクノロジー・材料	○情報家電 ○コンテンツ	③電子機器部材・加工分野	○部材・加工分野（電子・電気部品関連）
		④ＦＰＤ関連分野	○ＦＰＤ関連分野
○社会基盤 ○フロンティア	－	⑤輸送機械部材・加工分野	○先端的部材・加工分野
○ものづくり技術	○ロボット	⑥機械システム分野	○機械システム分野
○環境 ○エネルギー	○環境・エネルギー・機器・サービス ○燃料電池	⑦環境関連分野	○資源循環分野 ○エネルギー分野 ○環境浄化・修復分野
－	○ビジネス支援サービス		

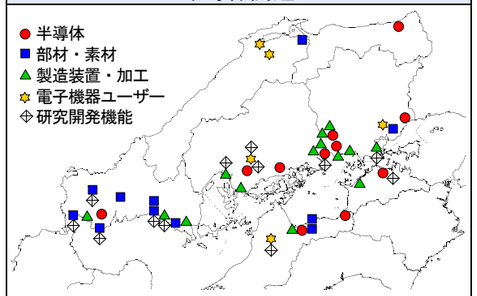
※市場シェア上位企業は，上位５社のうち対象地域に生産拠点を置く企業のシェア合計値

成長産業・技術分野の産業集積，中核企業の拠点立地等の状況（有望分野の抽出）

	医療・福祉機器		バイオ		電子機器	ＦＰＤ関連	輸送機械部材・加工					機械システム		環境関連			
	医療機器	福祉機器	治療系	機能性食品	部材・加工		自動車	造船	航空機	交通システム	部材・加工	産業用機械	工作機械等	バイオマス	水素･太陽光	資源循環	環境浄化･修復
工業出荷額国内シェア(製造業計8.8%)	医療用器械器具 6.2%	x	医薬品製剤 5.6%	x	無線通信機器 10.9% 集積回路 8.9%	他のプラスチック製品 24.3% プラスチックフィルム 11.0%	（生産台数 14%）	船舶製造･修理 50.9%	エンジン部品等 13.1%	電車部品等 16.5%	研削と石 29.8% アルミダイカスト 22.4%	食品機械 13.1% 印刷･紙工機械 23.8% 他の特殊産業機械 12.5% 化学機械 15.5% 他の一般産業機械 9.7%	プラスチック加工機械 13.6% 圧延機械 30.3%	x	x	環境装置 13.1%	
世界・国内市場シェア上位企業	－	－	医療用医薬品 国内8%	－	携帯電話端末 国内20% ＤＲＡＭ 世界10% ＮＡＮＤ型メモリ 世界5% リードフレーム材 世界17% 多結晶シリコン 世界18%	偏光板 世界74% 同保護フィルム原料 世界80% ＰＶＡ偏光フィルム 世界85% 反射防止フィルム 世界55% カラーフィルター 世界49% ＰＤＰ用ガラス 世界55% バックライト 世界39%	乗用車 国内6% 軽自動車 国内9% タイヤチューブ 国内48%	造船 世界21% 造船 国内60%	－ ※有力企業の拠点工場（３カ所）が立地	－ ※有力企業の拠点工場（２カ所）が立地	ＰＡＮ系炭素繊維 世界60% ホットコイル 国内41% 厚鋼板 国内36% ＡＢＳ樹脂 国内24% 合成ゴム 国内34% 板ガラス 国内18% アルミ圧延品 国内15%		プラスチック射出成型機 国内11%	－	多結晶シリコン 世界18% ※世界唯一の水素ＲＥ自動車メーカー，燃料電池及び太陽電池シリコン有力メーカーの拠点工場が立地	－	排煙脱硫装置 世界15% 水処理膜 世界有数

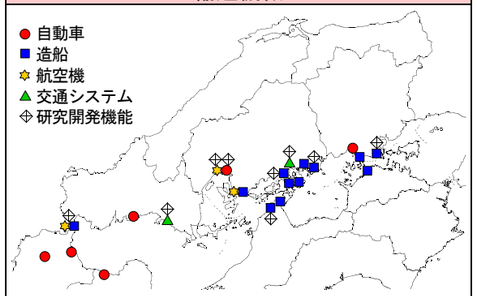
県境を越えた広域的視点，グローバルな視点に立った有望産業・技術分野の優位性・特色

半導体関連



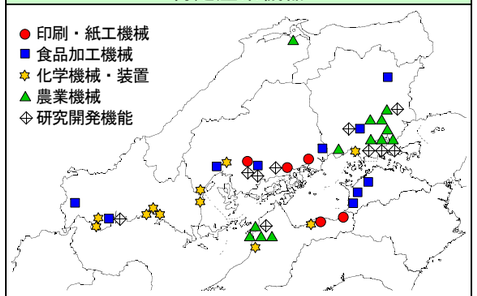
アジアを代表する
生産・研究開発ゾーン

輸送機械



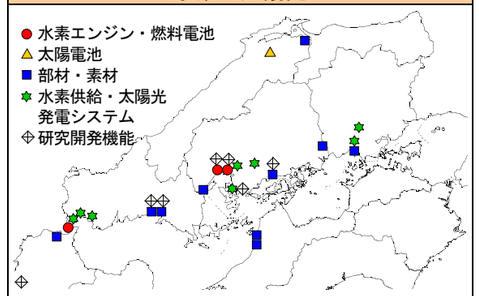
自動車・新交通システム
及びエンジニアリング技術の拠点

特定産業機器



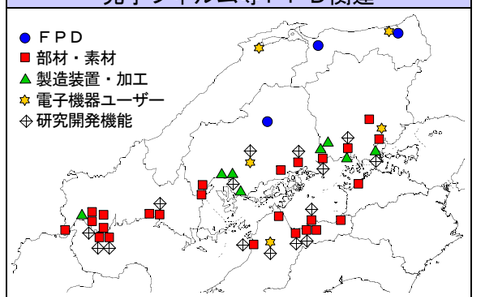
オンリーワン企業の多い
特定産業機器の集積

水素・太陽光



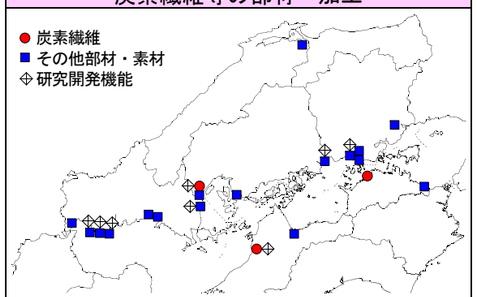
新エネルギー社会構築の先導地域

光学フィルム等ＦＰＤ関連



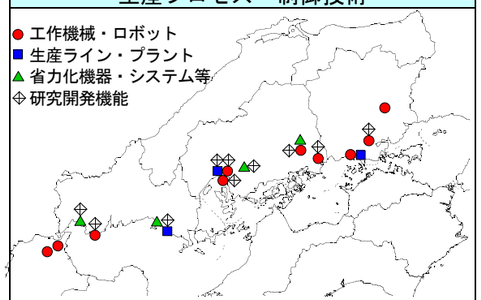
次世代ＦＰＤを支える高度部材等の
生産とその応用・活用の可能性

炭素繊維等の部材・加工



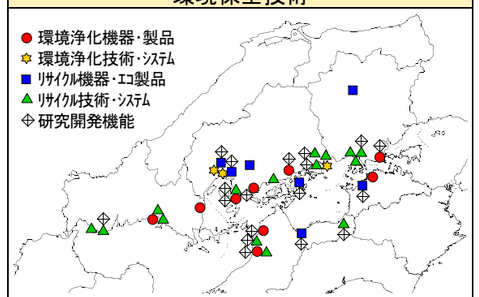
炭素繊維等次世代高度部材の
世界的な生産拠点

生産プロセス・制御技術



生産プロセス・制御技術の集積と
コンピューター技術者の活用

環境保全技術



国立公園と共存する
環境浄化・リサイクル技術の蓄積

広域連携により広がる可能性

【産業融合によるイノベーション】

○高度部材産業等とユーザー産業の連携による相乗的イノベーション
- 炭素繊維複合材料の用途開発
- ロボット・制御技術を活用した高度な生産システムの開発　等

○異業種間連携によるイノベーションの誘発
- 家具産業とＦＰＤ技術の融合など生活空間創造産業の高度化
- 新エネルギー・環境エンジニアリングの活用　等

【多面的な拠点性の発揮】

○生産拠点の集積を活かした産地型メッセ・コンベンションの展開

○技術・技能を支える人材育成拠点の形成

○国際的な環境技術協力の拠点性

連携のための環境整備

【連携基盤の強化】

○グローバルゲートウェイの機能強化

○高速交通網の強化

【都市機能の強化】

○研究開発機能の強化

○メッセ・コンベンション機能の強化

○専門的人材育成・高度教育機能の強化

「中山間地域と中小都市の連携」の概要（案）

調査の趣旨・手法

○中山間地域における住民の交流実態から、実態として形成されている市町村境や県境を越えた「生活圏」の実態を把握し、各種社会サービスのより効率的な提供に向けた対応方策について検討

○中国地方の県境隣接市町村の交流実態を把握し、県境を越えた交流が盛んな地域をモデル圏域として設定

○モデル圏域の各種社会サービスの現状と交流実態について各種統計等を整理するとともに、関係市町等へのヒアリング調査を実施し、課題などを把握

※本調査における中山間地域とは、中国地方各県によって設定された定義に従い指定された地域に該当する市町村とする。

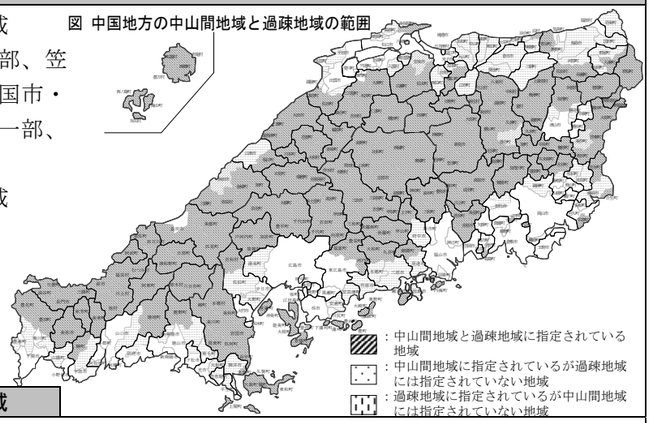
中国地方の中山間地域の現状

○　中国地方の県境隣接市町村の県境を越えた交流実態

・通勤、医療、買物の複数分野で交流が活発な地域
　：松江市・安来市の一部と米子市・境港市の一部、笠岡市・井原市・里庄町と福山市、大竹市と岩国市・和木町、三次市と飯南町・邑南町・美郷町の一部、庄原市東城町と新見市哲西町　等

・通勤、医療、買物の個別分野で交流が活発な地域
　通勤：益田市と萩市の一部　等
　医療：広島市と浜田市・益田市・邑南町　等
　買物：倉吉市と真庭市・鏡野町の一部、邑南町と北広島町、津和野町と山口市、浜田市と北広島町の一部　等

図　中国地方の中山間地域と過疎地域の範囲



○中国地方における県境を越えた交流の活発な地域

（中山間地域において県境を越えた交流が活発な地域【モデル圏域の設定】）

・中山間地域において県境を越えた交流が様々な面で活発なのは、広島県の備北地域とその隣接市町

図　モデル圏域

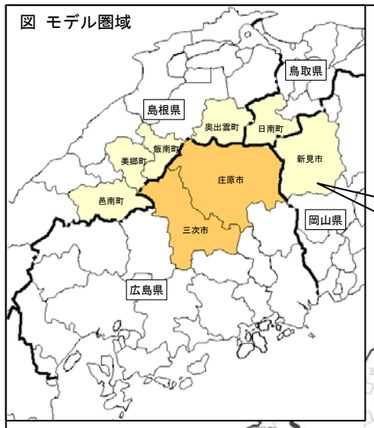
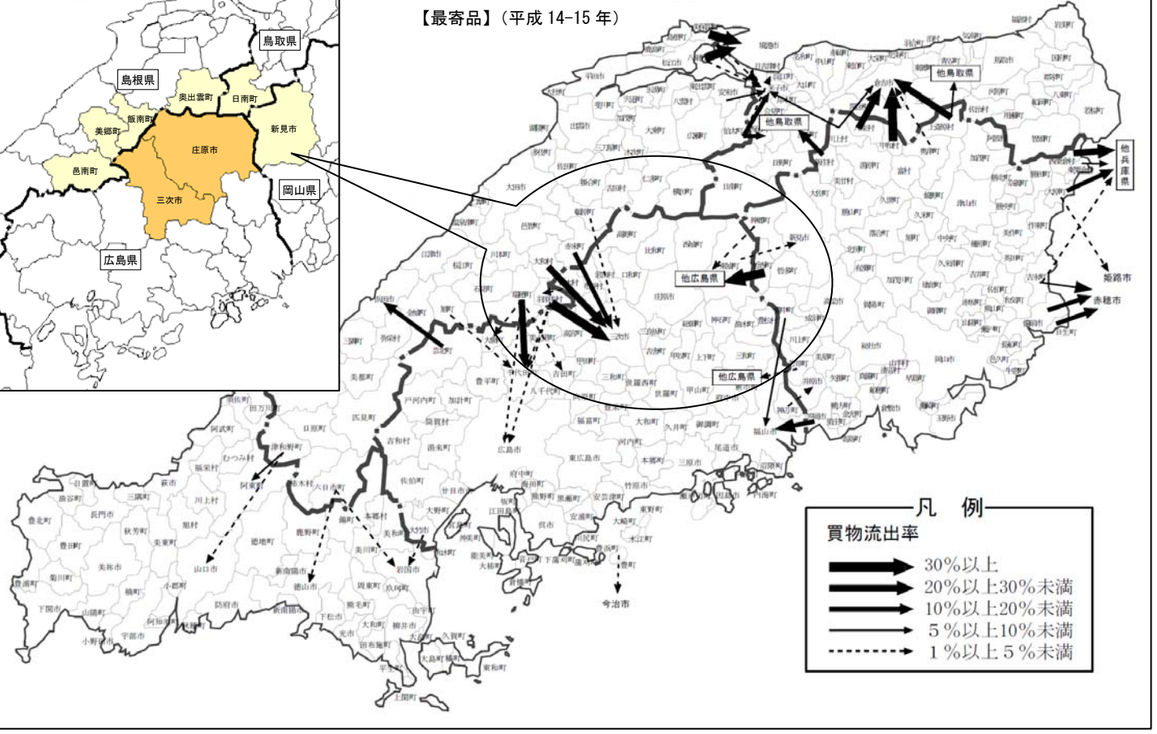


図　中国地方の県境隣接市町の県境を越えた購買行動
【最寄品】（平成 14-15 年）



○　モデル圏域人口の現状と将来

・平成 17 年の総人口は 18.5 万人で高齢化率は 34.1%。平成 12 年からの人口減少率は 5.6%。

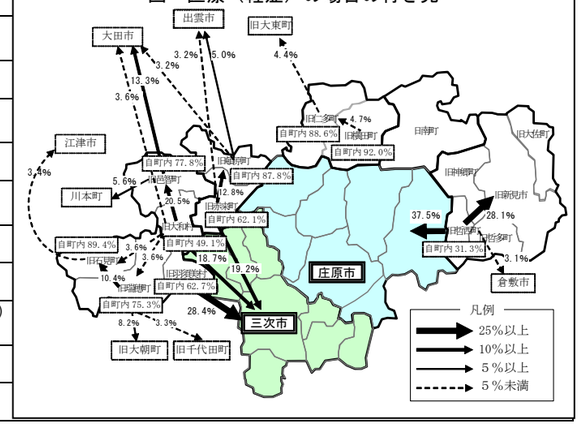
・各市町の将来人口は、各市町とも減少し、最も人口規模の大きい三次市でも平成 37 年には 4.5 万人に減少。

・平成 37 年の高齢化率は日南町、美郷町、邑南町で 50%を超える。

○　モデル圏域における各種社会サービスからみた交流実態

分野	交流の状況	交流地域等
通勤	活発	・三次市と飯南町、美郷町、邑南町 ・庄原市と新見市
買物(最寄品)	活発	・三次市と飯南町、美郷町、邑南町 ・庄原市と新見市
買物(買回品)	活発	・三次市と飯南町、美郷町、邑南町
医療(軽症)	活発	・三次市と飯南町、美郷町、邑南町 ・庄原市と新見市
医療(重症)	活発	・三次市と飯南町、美郷町、邑南町
交通関連	部分的に乗り入れ	・日南町と奥出雲町 ・三次市と飯南町、美郷町、邑南町
教育関連	ほとんどない	・高校で若干あり
社会福祉分野	ほとんどない	・通所施設の場合
環境関連	―	・リサイクル等で広域処理(民間委託)の事例あり
情報通信	―	・主に市町単位で対応
地域産業	―	・市部に産業が集中

図　医療（軽症）の場合の行き先



県境地域における広域連携の課題と今後の広域連携の可能性　（課題解決に向けた方策）

教育分野

課題
・児童・生徒数の減少に応じた教育施設の再編の必要性

対応方策
・児童・生徒数の減少に応じた教育施設の再編を広域的に検討

医療分野

課題
・医療計画、医療圏は各県内を対象として策定

対応方策
・二次医療圏間の連携体制の強化検討

交通分野

課題
・県境、市町村境を越えたバス路線の運行が少ない
・中国横断自動車道尾道松江線完成後に予想される交通環境の変化

対応方策
・行政区域を越えたバス路線の設定を地域の生活実態に即し検討
・中国横断自動車道尾道松江線完成後の交通環境の変化に対し、対応策を早期に検討

情報通信分野

課題
・総務省の「次世代ブロードバンド戦略 2010」において、平成 22 年度までにブロードバンド世帯率 100%を達成
・デジタルテレビ放送への移行による県内・他県放送局の視聴困難の可能性

対応方策
・条件不利地域への情報通信基盤整備を促進
・関係機関の連携の下、円滑なデジタルテレビ放送への移行促進

産業分野

課題
・新たな地域産業の育成が必要（地域資源、森林資源、道の駅、広域観光等）

対応方策
・未利用森林資源等を活用したニュービジネス創出に向けた産学官連携の推進
・道の駅を核とした交流の促進（観光ルートの形成等）

生活実態に即した行政サービスの提供

課題
・行政的な枠組みにとどまらない、住民の交流実態

対応方策
・住民の交流実態に即した行政サービスの提供が可能となる連携の仕組みづくりを検討

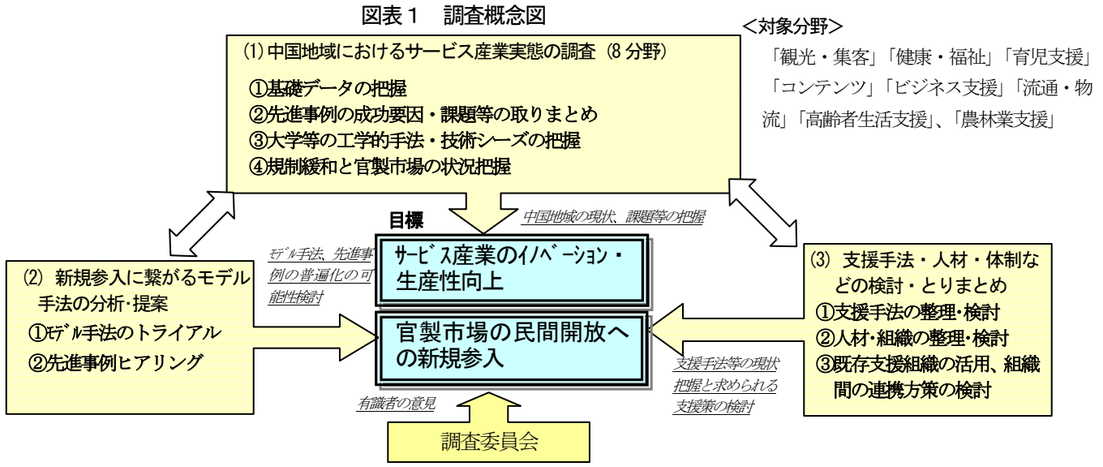
中国地域におけるサービス産業の振興に関する調査

１．調査目的

広域地方計画策定の検討に際し、中国地域におけるサービス産業のイノベーション及び生産性向上につながる取り組みを多く輩出・支援していくための手法や求められるコーディネート人材等を調査検討するとともに、これらを体系的に支援していく手法・体制を支援機関との連携により、検討・評価する。

２．調査方法

図表１　調査概念図



３．結果（中間報告）

図表２　サービス業のイノベーション、生産性向上の課題と意見等

<イノベーション、生産性向上の課題>（委員会等での意見）

- 顧客満足度の向上と従業員のスキルアップ
- 公的な支援の活用（専門的派遣人材の増強・能力向上）
- マッチング機能強化によるサービス向上と管理業務の合理化
- インターネット経由の連絡、情報提供機能の強化
- 商品機能の拡大サービスに向けた大学との共同研究
- 品質基準の定義、製品への真面目な取り組みと提供製品の特徴等の明確化
- 地域資源の利用
- 中堅・中小企業同士の緩やかな連携（域際的な連携）
- ＣＢ（コミュニティビジネス）の振興　等

企業アンケート等より

<取組の背景>
- ユーザーニーズの多様化
- コスト削減等の社内的なニーズの拡大
- 経営者の意識　等

<取組の目的>
- サービス提供の効率化・コスト削減
- 顧客・利用企業との接点強化
- コアとなる事業の高度化・差別化　等

<先進事例の成功要因>
- 関係者の強い熱意
- ＩＴ活用
- 公的な支援の活用　等

<取り組む場合の問題点>（アンケート）
- 時間・人員の余裕がない(69.6%)
- 具体的なアイデアがない(25.4%)
- 資金的な余裕がない(23.2%)
- 商慣行、規制等の制約(20.3%)
- 人的ﾈｯﾄﾜｰｸが乏しく適切な助言が不足(16.7%)

図表３　規制緩和と官製市場の課題等

<官製市場の課題と意見>（委員会等での意見）
- 官の BPR の推進、官製市場の県外業者への開放、徹底した情報公開と民間業者の裁量余地の拡大、等

企業アンケートより

<PFI 等の課題>（アンケート、複数回答）
- 行政側の推進体制の未整備(63.3%)
- 民間事業者の選定の難しさ(51.7%)
- 行政側の認識不足(45.0%)
- 周辺に民間事業者がいない(36.7%)

<民間委託の問題点>（アンケート、複数回答）
- 委託先の処理能力が不安(50.0%)
- どの業務を委託すべきか判断が難しい(39.1%)
- 委託先が近くにない(26.6%)
- 内部のﾉｳｳｳがなくなり将来不安(25.0%)

４．まとめ（アウトプットの方向性）

- サービス産業のイノベーション及び生産性向上、官製市場の民間開放を推進するためには、標準化やノウハウの共有を行うための場づくりが有効である。そこで、既存組織の有機的な連携によるプラットホーム（図表５を参照）を形成することにより、中国地域における以下の取り組みを加速させる。
  - ①サービス産業のイノベーション、生産性向上
  - ②官製市場の民間開放（ＰＦＩ、ＰＰＰ等）の推進による新たなサービス産業の創出
  - ③ＣＢ（コミュニティビジネス）の支援による地域課題解決型サービスの推進
- 企業や支援機関等において求められる方向性や対応策（案）は図表４のとおり。

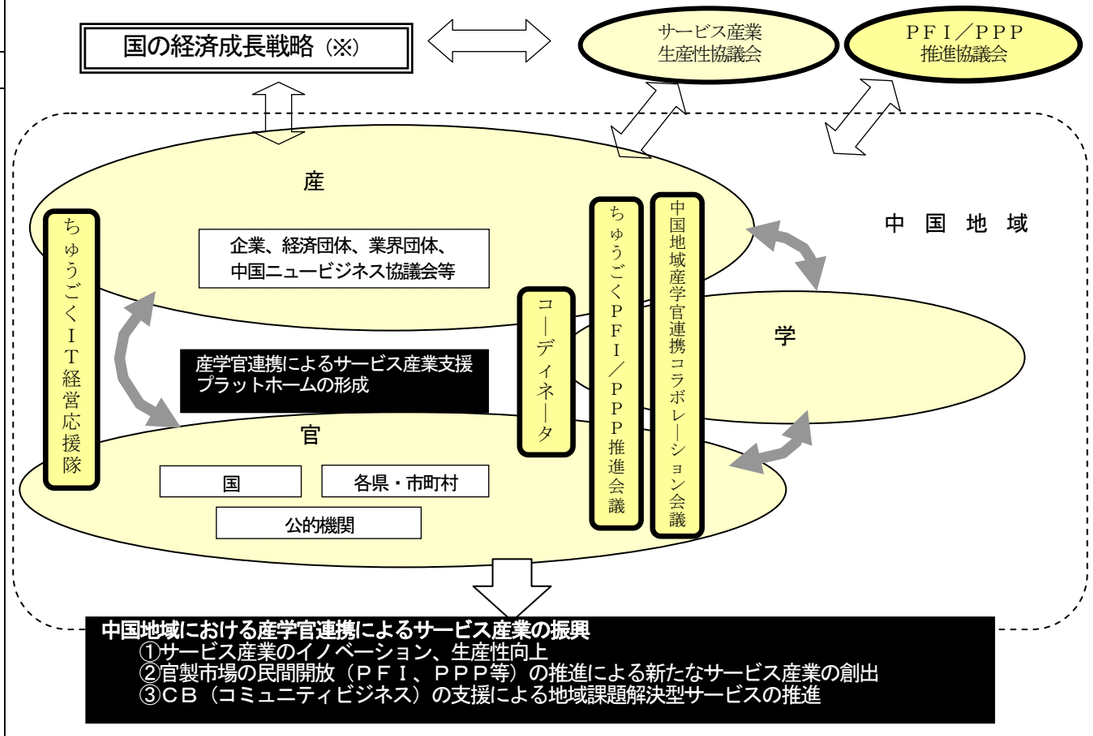
図表４　今後の方向性・対応策（案）

（官製市場）
- 県内事業者・県外事業者が協力して事業を推進する仕組みづくり
- 官の BPR の推進と情報公開、民間業者の裁量余地の拡大
- 自治体の属性（人口規模、財政事情、公共施設の整備状況）によるセグメント分けとセグメント別の方向性の検討

（企業）
- 経営者の意識改革
- コーディネータ等、外部人材の活用
- 文系大学との共同研究
- 製造業ノウハウの活用の検討等

（行政等の支援機関）
- 支援機関のサービス業担当部門の充実
- 組織横断的な人材バンクの形成
- 支援機関等に対する評価方法の確立
- サービスの開発、取り組み段階からのコーディネータ等による経営支援・マーケティング支援の充実
- 成功事例の紹介(域外・海外事例を中心に)
- 製造業ノウハウの活用の検討

図表５　サービス産業のイノベーション及び生産性向上、官製市場の民間開放のイメージ図



※国の経済成長戦略・・・『サービス産業の生産性を抜本的に向上させることにより、製造業と並ぶ「双発のエンジン」を創る』

・・・太枠囲みは、既存の組織または人材

委員会名簿

調査名：中国地域におけるサービス産業の振興に関する調査

	氏　名	所　　属・役　　職
委員長	中村　良平	岡山大学 大学院　社会文化科学研究科　教授
委員	堀　信明	周南マリコム（株）　代表取締役
委員	日野　佳恵子	（株）ハー・ストーリィ　代表取締役
委員	林　純一	（株）ベネッセコーポレーション　グループ経営支援室長
委員	河野　亘	河野経営情報化研究所　経営情報化コンサルタント
委員	清水　洋一郎	（株）ジェイコム　取締役、営業開発本部長、 PFI事業本部長
委員	美原　融	（株）三井物産戦略研究所　企画推進部　　プロジェクト・エンジニアリング室長
委員	平木　宏二	日本政策投資銀行　中国支店長
委員	西内　幸男	（独）中小企業基盤整備機構　中国支部 企画調整部長
委員	磯村　定夫	（社）中国地域ニュービジネス協議会　専務理事

地域資源を活用した新事業創出に関する調査

１．調査目的

中国地域は、有望な地域資源（伝統技術、特色ある農産物、自然、景観、建造物等）を有しながらも、単独の市町村内では企業、人材、技術等の不足から、これらの資源が産業創出に有効に結びついていない状況がみられ、産業創出を支援する方策が求められている。

本調査は、このような背景のもとに、市町村の産業振興に関する取組実態を把握し、県及び国との役割分担を明確化し、地域資源活用に関して広域での企業、行政、団体等多様な主体の連携による新事業創出に関する取組方策を明らかにすることを目的とする。

２．調査方法

(1)市町村の産業動向の把握

市町村別の産業、人口等の基礎的な統計データを分析し、中国地域の特性、産業動向を整理。

(2)市町村の産業振興の取組の現状把握

アンケートにより市町村の産業振興の体制、計画策定状況を把握するとともに、独自施策・事業、地域資源を活用した取組、農商工連携の取組の状況を把握。

(3)モデル地域における連携体制の検討

県をまたぐ３つの広域モデル地域を選定して地域資源の活用状況を把握し、新事業創出に向けた連携体制の構築を検討する。（全国事例の成功要因も参考とする。）

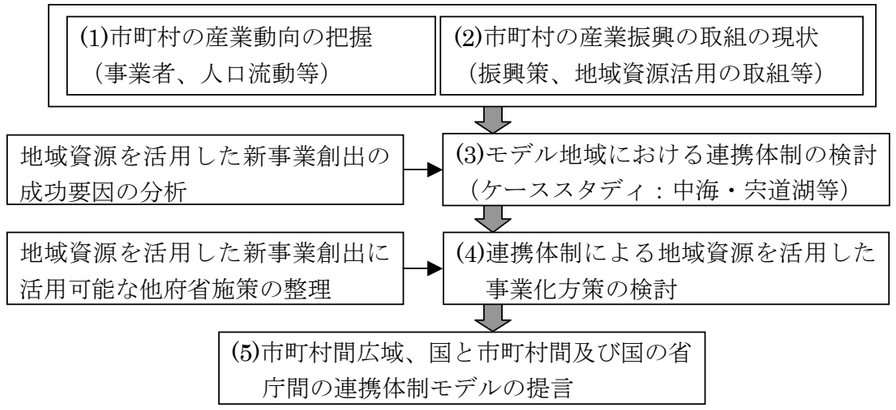
(4)連携体制による地域資源を活用した事業化方策の検討

上記の連携体制による事業化の具体的方策を検討する。（他省の施策も参考とする。）

(5)市町村間広域、国と市町村間及び国の省庁間の連携体制モデルの提言

近隣の自治体・企業等との連携により人材、地域資源、技術等を補い、その際に関係省庁の施策を活用しながら事業を推進する方策を検討し、他地域にも適用可能な提言を行う。

図表：調査の流れ



３．結果（中間報告）

(1)3つのモデル地域における事業化の方向性（案）

３つのモデル地域において、以下に示すような地域資源を活かした広域連携による事業展開が期待される。

①中海・宍道湖・大山地域（鳥取県・島根県）
- 体験型観光の推進（鳥取県西部～島根県東部）
- 日本風景街道　レーク街道（鳥取県米子市～島根県出雲市）
- 水産資源を活用した新製品開発（鳥取県米子市・境港市）
- 水産資源を活用した地域観光の魅力向上（鳥取県西部～島根県東部）　など

②大山・蒜山地域（鳥取県・岡山県）
- 奥大山ブランドづくり（鳥取県江府町）
- 大山ブランドの商品開発（鳥取県西部）
- 林産資源（バイオマス・木材）を核としたまちづくり（岡山県真庭市）　など

③石見・広島・山口地域（島根県・広島県・山口県）
- 石見銀山を核とした広域観光・「食」のブランド化（島根県大田市他）
- 石見銀山にちなんだ特産品開発（島根県大田市他）
- 古民家を活用した街並の維持と地域活性化（島根県大田市他）　など

(2)市町村間広域・国と市町村間・国の省庁間の連携モデル（案）

近隣の自治体・企業等との連携により人材、地域資源、技術等を補い、関係府省庁の施策も活用しつつ事業を推進する方策の視点としては、以下のものが想定される。モデル地域の事例等について事業化に向けた方策を具体的に検討する。

①地域資源の発掘・把握
- 地域外からの視点による地域資源の発掘とプログラム化
- 地域資源の発掘と事業化を推進する人材の育成　など

②商品・サービスの企画・開発
- 専門家による商品・サービス・マーケティングの支援
- 研究開発、製品開発に対する技術的指導
- 広域連携による滞在型観光圏の創造と体験型観光の展開　など

③事業化（生産・供給体制の確立～販路拡大・ブランド確立）
- 連携による生産体制の確立と販路開拓、ブランド化　など

４．まとめ（アウトプットの方向性）

本調査では「地域資源の活用と域内連携による産業創出」について、地域資源活用の観点から、①地域資源の発掘・把握、②商品・サービスの企画・開発、③事業化（生産・供給体制の確立～販路拡大・ブランド確立）の３つの段階に分けて、全国事例の分析も参考に、想定される課題と解決に向けた連携の方向性を検討した。

中国圏域内における広域連携による地域資源を活用した事業化を進めるためには、関連する団体等が力を結集できる明確な目標の共有、継続的な取組を展開するための体制（中核機関）の確立、これをリードするキーパーソンの存在が重要である。このような視点を盛り込み、中国圏における広域プロジェクト事業を展開するための具体的な方策をステージごとに整理、検討する。

●市町村間広域・国と市町村間・国の省庁間の連携モデル（案）

①地域資源の発掘・把握　②商品・サービスの企画・開発　③事業化

委員会名簿

調査名：地域資源を活用した新事業創出に関する調査

	氏　名	所　　属・役　　職
委員長	後藤　昇	広島大学教授　大学院社会科学研究科
委員	田中　正	㈱ジェイティービー西日本国内商品事業部　地域統括部長
委員	山本　英治	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱　コンサルティング事業本部　コンサルタント
委員	石村　隆男	NPO法人大山中海観光推進機構　理事長
委員	仁枝　章	NPO法人21世紀の真庭塾　事務局長
委員	石川　勇	松江商工会議所　業務部長
委員	栂　恒雄	大田商工会議所　専務理事
委員	有田　昭一郎	島根県中山間地域研究センター　地域研究グループ主任研究員
委員	吉田　敬	中国経済産業局総務企画部参事官（総合戦略立案担当）

瀬戸内海地域の交流連携のあり方調査検討

1．調査目的

瀬戸内海地域の産業集積及び広域的な物流実態の調査を行うことにより、産業集積間の連携や物流面での問題点を把握し、瀬戸内海地域における効率的な物流と経済循環を高める方策の検討を行う。

2．調査方法

(1) 産業集積の実態調査

・産業集積の設定
　工業統計による工業地区を基に、一定以上の製造品出荷額を有し、日常的交流が可能なエリアの産業集積を抽出する。

・特徴ある産業の把握
　産業集積毎に、特化係数や製造品出荷額により集積業種を抽出し、生産性、付加価値生産性、従業者構成比、出荷額の全国シェアの動向などから、集積業種の競争力や成長性の分析を行う。

(2) 産業集積間の取引と物流実態等に関するアンケート調査

・産業集積における主要企業（従業員 30 人以上の製造業事業所）約 4,700 社にアンケート調査を実施。
・従業員 300 人以上の大企業については面接による配布回収、その他は郵送による配布回収で実施。
・有効回収率は事業所数ベースで 17.6%、製造品出荷額ベースでは 31.0%。

(3) 物流実態調査

・全国貨物純流動調査により出荷先別・品目別・輸送手段別物流量などを把握。外国貿易年表・港湾統計により港湾別・相手国別・物流量の動向等を把握し、瀬戸内海地域の物流実態や特性を整理する。
・ヒアリング調査等により、素材型産業集積地区、加工組立型産業集積地区等における物流に対する企業ニーズを把握し、フォワーダー、キャリアに対するヒアリング等により、物流面での具体的な問題把握を行う。

(4) 産業集積内・産業集積間における経済循環の実態把握

・アンケート調査等を活用して、産業集積を対象とした「産業連関表」の作成を行い、集積間の経済循環の実態を把握する。

(5) 効率的な物流形態の検討

・産業集積における物流の競争力、産業集積地間の物流実態と問題点、今後の物流の見通しなどについて分析する。
・産業集積間の物流特性を踏まえた物流高度化の方向について検討する。

(6) 経済循環を高める方策の検討

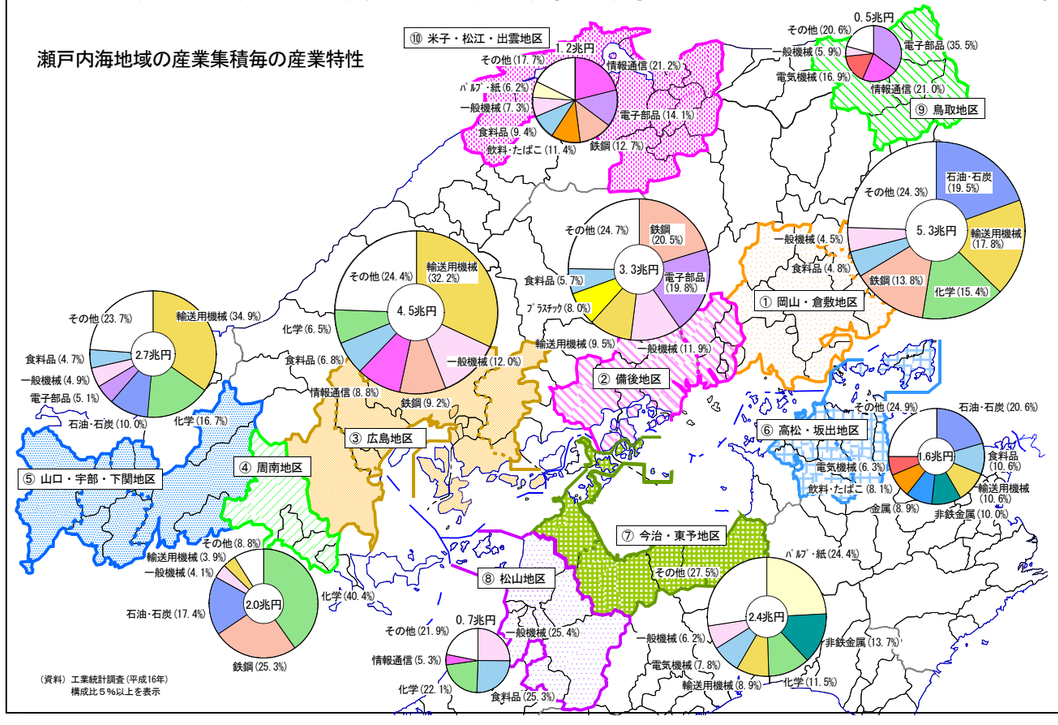
・アンケート調査を活用して、域内循環を行っていない理由、企業間交流の程度を把握し、物流実態と関連づけた分析を行う。・産業集積間の経済循環を高める方策について検討する。

3．結果（中間報告）

(1) 産業集積の抽出

・瀬戸内海地域として①岡山・倉敷、②備後、③広島、④周南、⑤山口・宇部・下関、⑥高松・坂出、⑦今治・東予、⑧松山の 8 地区、加えて中国圏内での経済循環を考慮して、⑨鳥取、⑩米子・松江・出雲地区の 2 地区を抽出した。

瀬戸内海地域の産業集積毎の産業特性



（資料）工業統計調査（平成16年）
構成比５％以上を表示

(2) 物流実態調査・アンケート調査等による物流特性と問題点

【各種統計調査】

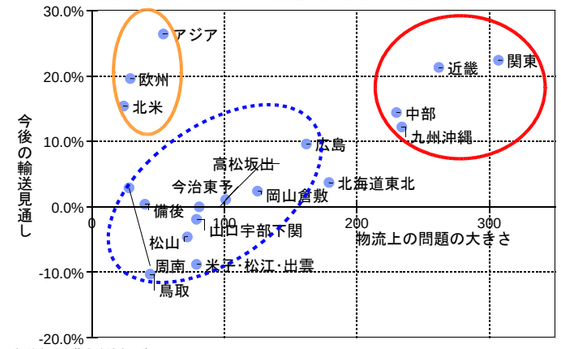
・瀬戸内海地域は物流量が比較的大きく（岡山は全国 11 位、山口 13 位、広島 14 位、愛媛 23 位、香川 25 位）、海運のシェアが大きい地域。
・H13 ～ H18 で全国の輸出は 1.5 倍増だが、中国圏・四国圏ともに各 1.9 倍増と、経済のグローバル化の流れに乗り、国際物流が急増。

【アンケート調査】

・製品出荷の相手地域として物流上の問題の大きい地区は、大市場である関東・近畿・中部等の大都市圏と九州であり、今後の輸送見通しも大きな増加が見込まれている。これらの地域との主たる問題として高速道路の料金問題があげられている。当該地域は、瀬戸内地域から 200km ～ 1,000km の位置にあり、高速道路利用率も高く、コスト低減対策が大きな課題。
・海外は対アジアを筆頭に欧州・北米の順で増加が見込まれており、航路充実、時間短縮、大量輸送などの対応が望まれている。
・瀬戸内海地域・中国圏内では、対広島の物流問題が相対的に大きく、今後の輸送の伸びも比較的大きい。
・瀬戸内海・中国圏では産業集積毎に物流の問題性の様相が異なる。
　例えば、岡山倉敷地区では、問題の大きい地区は、関東・近畿などの大都市圏と北海道東北で、主たる問題は高速道路料金の高さ。また、自都市圏内では幹線道路の不便性が指摘され、対四国では本四架橋の料金の高さが指摘されている。今後輸送量が増加するのは国内大都市圏と海外(アジア、欧州、北米)等が想定されている。

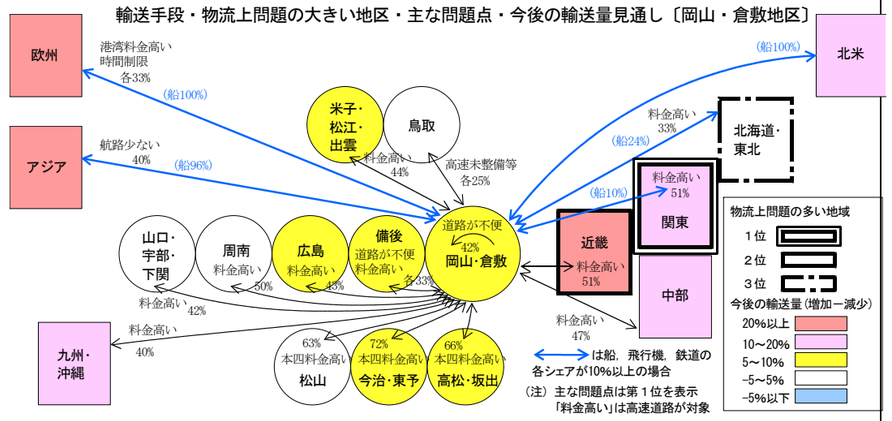
(注)同様の分析を瀬戸内海の他地区、山陰の産業集積でも実施する予定。

出荷先別にみる物流上の問題の大きさと今後の輸送量



(注)地名は出荷先地域を示す。
　横軸の「物流上の問題の大きさ」は回答企業数毎に1位3点、2位2点、3位1点として得点化した合計値

輸送手段・物流上問題の大きい地区・主な問題点・今後の輸送量見通し〔岡山・倉敷地区〕



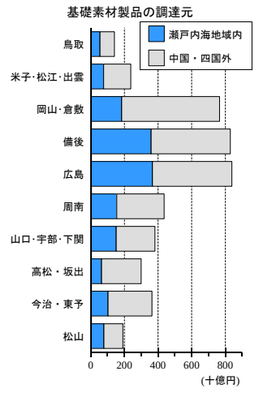
(3) 産業集積間における経済循環の実態把握

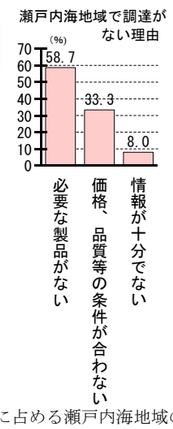
・中国圏の基幹産業である基礎素材製品（構成比が 44.0%で対全国特化係数は 1.55）の調達に注目して瀬戸内海地域における産業集積間の取引をみると、距離が近いこともあって瀬戸内海地域の中から調達している基礎素材製品のウエイトはその生産規模に比して高い。特に、備後、広島、周南、山口･宇部･下関、松山の各産業集積は瀬戸内海の他の集積地から基礎素材製品を調達している比率が高い。
・ただし、瀬戸内海地域のどの産業集積においても、瀬戸内海地域の中で調達する基礎素材製品の金額を、関東、近畿等、中国・四国外からの調達額が大きく上回っている。このため、基礎素材製品のグローバルな競争力を高めることに加え、今後域外に流出している需要を取り込み、地域産業の所得創出力の強化を図る必要があると考えられる。
・瀬戸内海地域の中で調達がない理由としては、「必要な製品がない」、「価格・品質等が合わない」といった理由が多く挙がっている

各産業集積の基礎素材製品の生産地域別調達額（平成12年）　（百万円）

生産地域	鳥取	米子･松江･出雲	岡山･倉敷	備後	広島	周南	山口･宇部･下関	高松・坂出	今治・東予	松山	合計
鳥取	－	6,039	643	396	371	161	131	109	140	61	8,050
米子･松江･出雲	8,901	－	3,483	6,667	6,911	1,518	1,236	465	731	317	30,229
岡山･倉敷	19,011	23,212	－	131,979	98,512	38,461	31,312	18,668	27,024	11,711	399,890
備後	3,111	7,133	55,926	－	135,654	21,652	17,628	8,443	8,654	3,751	261,952
広島	2,342	6,060	28,085	109,677	－	23,606	19,219	6,993	7,123	3,087	206,192
周南	8,427	14,331	26,381	42,676	53,072	－	73,795	8,428	13,527	5,862	246,500
山口･宇部･下関	5,440	9,251	17,030	27,548	34,259	58,512	－	5,441	8,732	3,784	169,998
高松・坂出	5,707	7,444	21,782	19,892	19,214	3,078	2,506	－	17,514	7,590	104,727
今治・東予	1,710	3,051	25,493	16,788	15,880	6,399	5,210	13,241	－	42,284	130,056
松山	342	611	5,102	3,360	3,178	1,281	1,043	2,650	19,527	－	37,094
小計	54,992 (3.56)	77,131 (2.96)	183,926 (2.20)	358,983 (3.96)	367,052 (4.01)	154,667 (3.24)	152,079 (3.65)	64,439 (1.97)	102,973 (2.59)	78,447 (3.75)	1,594,688 (3.26)
北海道・東北	2,498	4,890	16,834	17,486	18,642	15,786	12,852	7,521	9,291	4,026	109,826
関東	29,115	50,422	170,467	130,046	129,625	81,621	66,451	65,851	100,480	43,545	867,622
中部	13,727	31,662	107,485	84,880	83,791	42,598	34,681	37,399	37,577	16,285	490,084
近畿	34,314	61,940	236,532	177,801	173,061	78,569	63,966	100,625	91,046	39,457	1,057,311
九州・沖縄	7,123	12,777	51,563	61,447	67,312	63,993	52,099	24,884	22,738	9,854	373,792
中国・四国外	86,777	161,691	582,881	471,659	472,430	282,567	230,048	236,280	261,133	113,168	2,898,634

（注）（　）の中の数字は、瀬戸内海地域の基礎素材製品における生産額の全国シェアに対して、各集積地の基礎素材製品の調達額に占める瀬戸内海地域の割合を倍率で示したもの。数値は今後、平成 16 年に延長する予定。





4．まとめ（アウトプットの方向性）

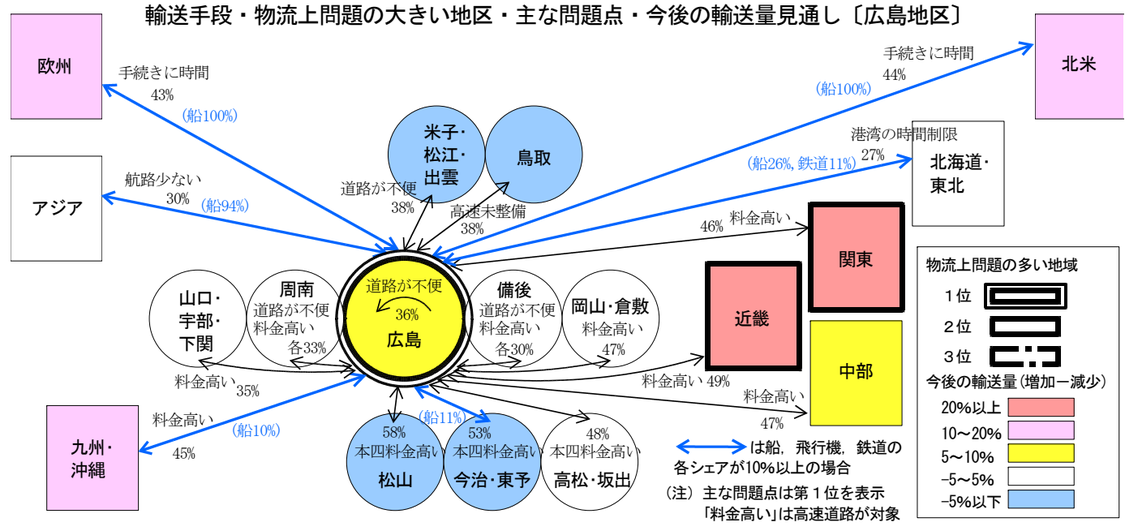
(1) 物流効率化の方策

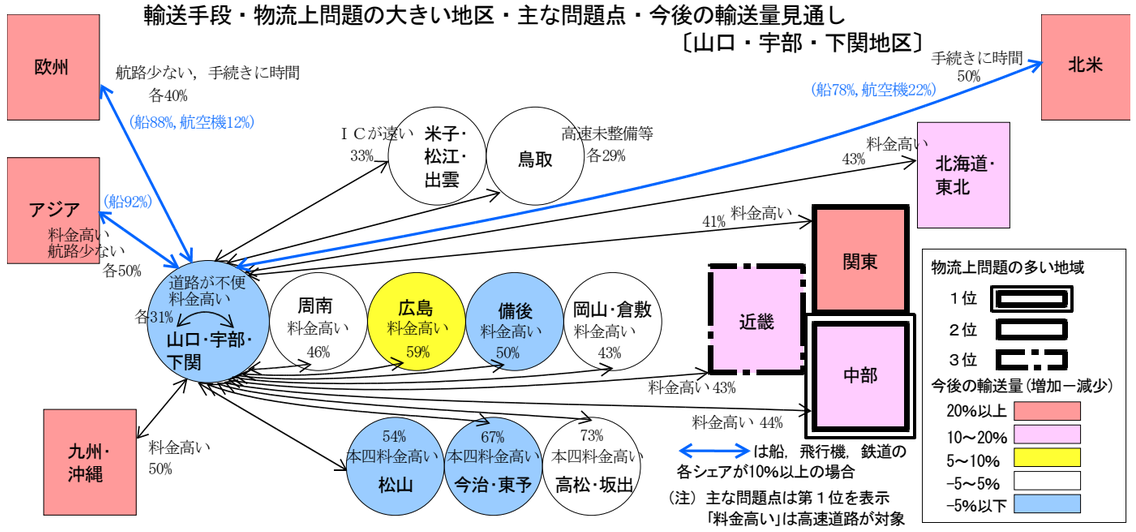
○国際競争力を高める港湾物流…今後の輸送量拡大を見込むアジア・欧米向け物流への対応（航路拡充、時間短縮、大量輸送等）
○国内物流の効率化を進めるトラック物流…今後の輸送量拡大を見込む大市場向け物流等への対応（コスト削減、環境負荷低減対策等）
○域内経済循環を促進する物流環境整備…各産業集積内の物流環境向上、産業集積間の物流環境向上（瀬戸内海沿岸間、山陰間等）

(2) 経済循環を高める方策

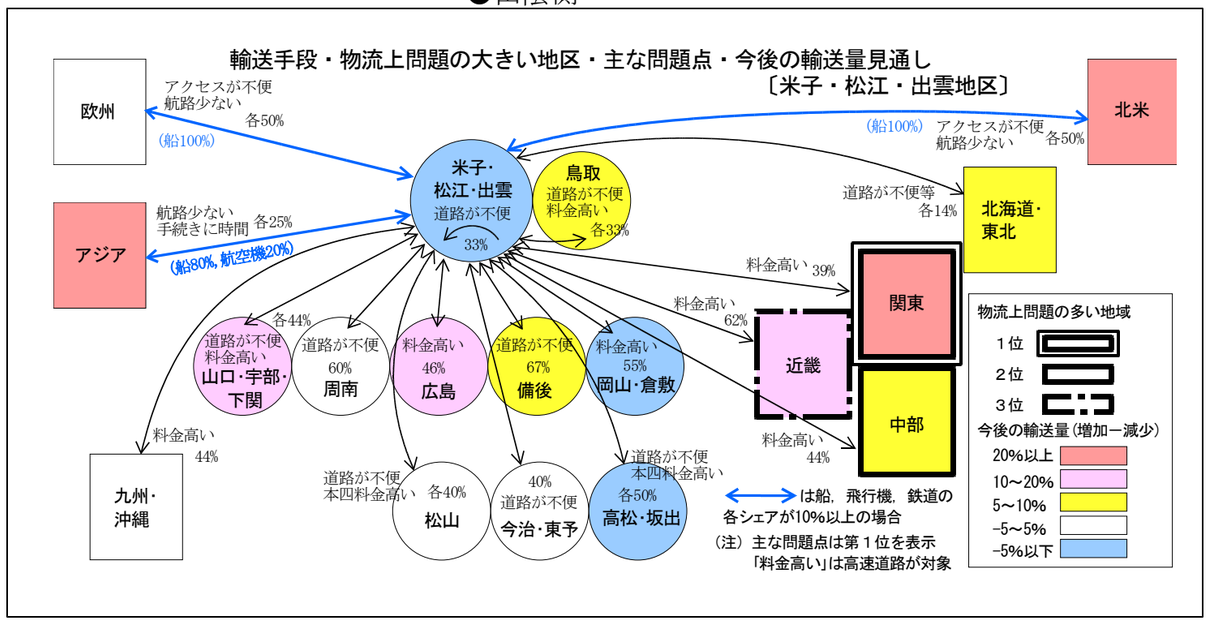
○瀬戸内海地域内で必要とされる部材・部品等に対する産業集積の特性を生かした供給力の強化
○瀬戸内海地域における物流効率化を通じた価格面等での競争優位の確立

●山陽側

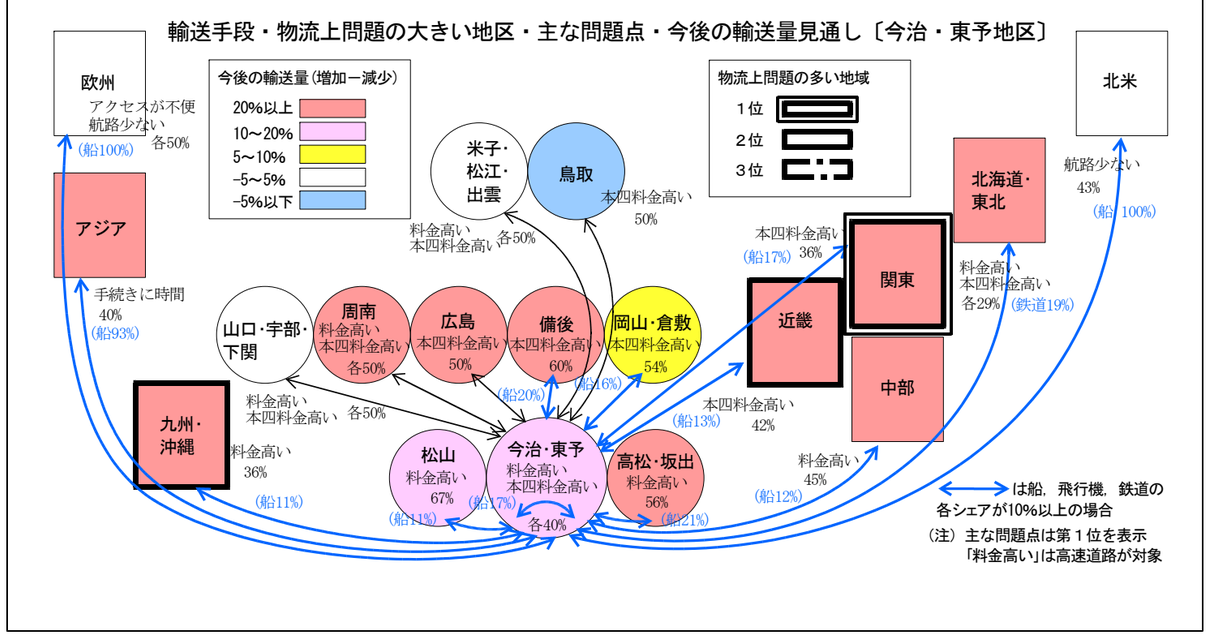

輸送手段・物流上問題の大きい地区・主な問題点・今後の輸送量見通し〔広島地区〕
欧州
手続きに時間 43%
(船100%)
アジア
航路少ない 30%
(船94%)
九州・沖縄
料金高い 45%
(船10%)
北米
手続きに時間 44%
(船100%)
北海道・東北
港湾の時間制限 27%
(船26%, 鉄道11%)
関東
46% 料金高い
近畿
料金高い 49%
中部
料金高い 47%
米子・松江・出雲
道路が不便 38%
鳥取
高速未整備 38%
山口・宇部・下関
周南
道路が不便 料金高い 各33%
広島
道路が不便 36%
備後
道路が不便 料金高い 各30%
岡山・倉敷
料金高い 47%
料金高い 35%
(船11%)
松山
58% 本四料金高い
今治・東予
53% 本四料金高い
高松・坂出
48% 本四料金高い
物流上問題の多い地域
1位
2位
3位
今後の輸送量（増加－減少）
20%以上
10～20%
5～10%
-5～5%
-5%以下
は船，飛行機，鉄道の各シェアが10%以上の場合
（注）主な問題点は第１位を表示
「料金高い」は高速道路が対象


輸送手段・物流上問題の大きい地区・主な問題点・今後の輸送量見通し
〔山口・宇部・下関地区〕
欧州
航路少ない，手続きに時間 各40%
(船88%, 航空機12%)
アジア
(船92%)
料金高い 航路少ない 各50%
九州・沖縄
料金高い 50%
北米
手続きに時間 50%
(船78%, 航空機22%)
北海道・東北
料金高い 43%
関東
41% 料金高い
近畿
中部
料金高い 43%
料金高い 44%
ＩＣが遠い 33%
米子・松江・出雲
鳥取
高速未整備等 各29%
山口・宇部・下関
道路が不便 料金高い 各31%
周南
料金高い 46%
広島
料金高い 59%
備後
料金高い 50%
岡山・倉敷
料金高い 43%
54% 本四料金高い
松山
67% 本四料金高い
今治・東予
73% 本四料金高い
高松・坂出
物流上問題の多い地域
1位
2位
3位
今後の輸送量（増加－減少）
20%以上
10～20%
5～10%
-5～5%
-5%以下
は船，飛行機，鉄道の各シェアが10%以上の場合
（注）主な問題点は第１位を表示
「料金高い」は高速道路が対象

●山陰側


輸送手段・物流上問題の大きい地区・主な問題点・今後の輸送量見通し
〔米子・松江・出雲地区〕
欧州
アクセスが不便 航路少ない 各50%
(船100%)
アジア
航路少ない 手続きに時間 各25%
(船80%, 航空機20%)
九州・沖縄
料金高い 44%
北米
(船100%) アクセスが不便 航路少ない 各50%
北海道・東北
道路が不便等 各14%
関東
料金高い 39%
近畿
料金高い 62%
中部
料金高い 44%
米子・松江・出雲
道路が不便 33%
鳥取
道路が不便 料金高い 各33%
山口・宇部・下関
各44% 道路が不便 料金高い
周南
道路が不便 60%
広島
料金高い 46%
備後
道路が不便 67%
岡山・倉敷
料金高い 55%
道路が不便 本四料金高い
松山
道路が不便 本四料金高い 各40%
今治・東予
40% 道路が不便
高松・坂出
各50%
物流上問題の多い地域
1位
2位
3位
今後の輸送量（増加－減少）
20%以上
10～20%
5～10%
-5～5%
-5%以下
は船，飛行機，鉄道の各シェアが10%以上の場合
（注）主な問題点は第１位を表示
「料金高い」は高速道路が対象

●四国側


輸送手段・物流上問題の大きい地区・主な問題点・今後の輸送量見通し〔今治・東予地区〕
今後の輸送量（増加－減少）
20%以上
10～20%
5～10%
-5～5%
-5%以下
物流上問題の多い地域
1位
2位
3位
欧州
アクセスが不便 航路少ない 各50%
(船100%)
アジア
手続きに時間 40%
(船93%)
九州・沖縄
料金高い 36%
(船11%)
北米
航路少ない 43%
(船100%)
北海道・東北
料金高い 本四料金高い 各29%
(鉄道19%)
関東
本四料金高い 36%
(船17%)
近畿
本四料金高い 42%
中部
料金高い 45%
(船12%)
米子・松江・出雲
料金高い 本四料金高い 各50%
鳥取
本四料金高い 50%
山口・宇部・下関
料金高い 本四料金高い 各50%
周南
料金高い 本四料金高い 各50%
広島
本四料金高い 50%
(船20%)
備後
本四料金高い 60%
(船16%)
岡山・倉敷
本四料金高い 54%
(船13%)
松山
料金高い 67%
(船11%)
今治・東予
料金高い 本四料金高い 各40%
(船17%)
高松・坂出
料金高い 56%
(船21%)
は船，飛行機，鉄道の各シェアが10%以上の場合
（注）主な問題点は第１位を表示
「料金高い」は高速道路が対象

中国圏広域連携データ検討調査

調査機関【受託】:中国地方整備局【島根県中山間地域研究センター 】

1. 調査目的

(1)広域データ調査　＜人口分布、交通ネットワーク、拠点配置の実情把握と課題集約＞

中国地方全域を対象に、人口分布・交通ネットワーク・各分野の主要拠点について、GIS(地理情報システム)を活用したデータベースを構築し、中山間地域と地方都市ならびに中核・中枢都市における各分野の広域拠点へのアクセス水準について、実際の到達時間圏域や対応するカバー人口により具体的な把握を行う。そして、中国圏の特性を活かした持続可能な居住・拠点・ネットワーク構造の戦略的な構築に向けて、継続的な課題分析、計画支援、政策評価が可能な広範な国土情報の基本データ基盤の形成を図る。

(2)合併自治体調査　＜各分野拠点の配置と機能分担ならびに住民行動・意識分析＞

中山間地域町村と地方都市により広域合併した地域等を対象として、行政・教育・医療・福祉・商業等の各分野拠点の配置状況について、一次的な生活圏と二次的な生活圏を中心に、より詳細な到達時間圏域や対応するカバー人口の分析を進める。また、合併自治体の中心部、縁辺部、中間部で、住民アンケート(ヒアリング)調査を行い、日常的な生活行動範囲と関連した移動や施設に関する満足度等を把握する。

2. 調査方法

(1)広域データ調査

中国地方全域にわたり、以下の3つのGISデータベースを構築し、一定の到達時間圏域におけるカバー人口等の分析を行い、拠点・ネットワーク構造のパフォーマンスの可視化を行った。

①人口分布GISデータベース:大字町丁目単位の人口・世帯・年齢構成・増減率および将来人口予測等(2000・2005年国勢調査)

②拠点GISデータベース:行政機関、教育機関、医療機関、商業施設、文化機関、観光地、事業所統計(一部、2次的な高次拠点のみ)

③交通GISデータベース:道路、鉄道および鉄道駅、バス路線(高速バス)、航路、空港、主要港湾

④複合GIS分析:以上の①②③のGISデータベースを統合し、例えば、中国地方各地の2・3次医療機関からの30分、60分等の一定の到達時間内におけるカバー領域とその地域内の人口や年齢構成を集約するといった複合分析を実施した。

(2)合併自治体調査

5県8つのモデル合併市町村において、以下の3項目を中心に、1・2次生活圏における拠点・ネットワーク構造の可視化を行うと共に、住民アンケート・ヒアリング調査により、医療や商業拠点への移動等の生活行動を探った。

①行政・教育・医療・商業等の拠点(1・2次)の配置状況の詳細把握

②医療・商業の1・2次拠点からの到達時間と人口状況(人口増減率、高齢化率)

③住民アンケート・ヒアリングによる生活行動圏域と課題意識の把握

・対象者:8つのモデル市町村の中心部、中間部、縁辺部に居住する住民

・1次、2次、3次の医療・商業拠点への到達時間、訪問頻度、移動や施設への満足度

・移動不便と感じる分野、定住意志、自家用車家族構成、の有無等

・モデルオーダードプロビットモデルを適用した生活関連サービス評価、居住継続意向に関する分析

(広島大学大学院工学研究科・塚井誠人準教授)

＜対象市町村＞

鳥取県:鳥取市、島根県:出雲市、岡山県:総社市、広島県:三次市、尾道市、安芸太田町、山口県:萩市

3. 結果(中間報告)

(1)広域データ調査

人口分布、拠点、交通の各GISデータベースを組み合わせた複合分析により、例えば、以下のような中国地方の居住・拠点・ネットワーク構造の現状が明らかになった。

①2次・3次の医療機関からの到達時間圏域におけるカバー人口

中国地方においては、3次医療機関から60分到達圏内に全人口の94.4%が、2次医療機関から30分到達圏内に全人口の92.9%が居住している。(医療機関配置:2007時点、到達時間:2006年時点の道路ネットワークデータに基づく分析結果、居住人口:2005年国勢調査、集計単位:大字町丁目、3次医療機関:特定機能・第3次救急・地域医療支援病院のいずれかに指定されている病院、2次医療機関:診療科目が12以上の病院)

②2次・3次の商業施設からの到達時間圏域におけるカバー人口

中国地方においては、3次商業施設から60分到達圏内に全人口の79.5%が、2次医療機関から30分到達圏内に全人口の95.8%が居住している。(商業施設配置:2007時点、到達時間:2006年時点の道路ネットワークデータに基づく分析結果、居住人口:2005年国勢調査、3次商業施設:売場面積15,000㎡以上の百貨店・デパート、2次商業施設:売場面積15,000㎡未満の百貨店・デパートおよび売場面積3,000㎡以上のスーパーマーケット)

(2)合併自治体調査

①行政・教育・医療・商業等の拠点(1・2次)の配置状況が集約され、医療・商業の1次拠点は、人口1,000人未満の小学校区においては、すでに存続が困難となっている等の実状が明らかになった。

②医療・商業の1・2次拠点からの到達時間と人口状況(人口増減率、高齢化率)との関係が明らかになり、1・2次拠点の立地場所から一定の時間内での到達圏域(1次拠点から10分未満、2次拠点から30～40分未満程度)において、人口減少率と高齢化率が低く定住条件が維持されている傾向が見られる。

③住民アンケート・ヒアリングによる生活行動圏域と移動・施設に対する満足度等の把握

・医療、商業の1次、2次、3次への到達時間分布が明らかになり、例えば、縁辺部では、1次医療で20分弱、2次医療で30分台半ば、3次医療で50分弱が中央値(累積で5割に達する到達時間)となっている。

・施設への移動に対する満足度は、到達時間が長くなるにつれて低下する傾向と見せているが、施設に対する満足度は、到達時間との明確な関係は認められない。

④住民アンケート調査に基づくモデル分析

・生活関連サービス評価モデル

例えば、スーパーマーケットを最もよく利用する50～64歳の女性では、「やや満足」から「どちらでもない」との間の閾値となる到達時間は、他の条件を同一とすれば、「自動車無し層」で23.3分、「自動車あり層」で34.2分となる。

・居住継続意向モデル

居住継続意向について最も強い影響力を有する要因は、「地域への愛着」であり、「仕事の都合」や「閑静な環境」、「家族の意見」等などが続いている。移動や施設の満足度の影響度は一般的に低く、30～49歳世代では「衣料量販店への移動満足度」、50～64歳世代では「食料品店への移動満足度」、65歳以上世代では「定期通院の施設満足度」がそれぞれ有意な説明変数となっているのみである。

(3)広域連携データ出力システム 「バーチャル中国GIS(仮称)」の完成

現在の市町村域よりも詳細な大字町丁目単位の国土情報について、中国地方全体を対象として、一覧表示、詳細カード表示、地図表示により、調査結果を自由に検索・出力できるシステムが完成した。搭載している時間距離計算機能により、任意の拠点、到達時間を設定してのカバー人口が計算可能である。

4. まとめ(アウトプットの方向性)

○人口分布・拠点・ネットワーク構造全体に対する政策立案・評価体系の整備

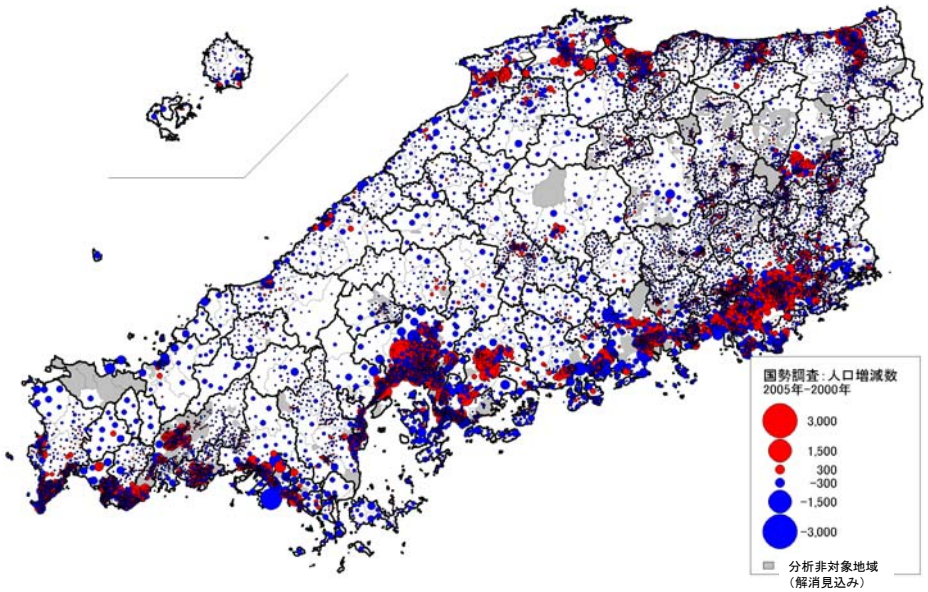
中国地方全域にわたって、人口の分布や増減に応じて、現在の拠点・ネットワーク構造が到達時間やカバー人口率等の指標においてどの程度のパフォーマンスを有しているか、地図表示による分析に基づいて政策を定量的に立案・評価する体系の基盤が整った。また、任意の都市圏において拠点の機能レベル、アクセス時間、対応する人口集積を組み合わせて、地域住民の総合的なアクセス水準向上を計画することにも対応できる。今回の成果は、人口分布の変化に応じた1次・2次・3次機能に対するバランスのとれた到達利便性確保の重要性を示しており、今後の拠点・ネットワーク構造の進化を誘導するデータ基盤として期待される。

○今後の継続的なモニタリングシステムとしての発展

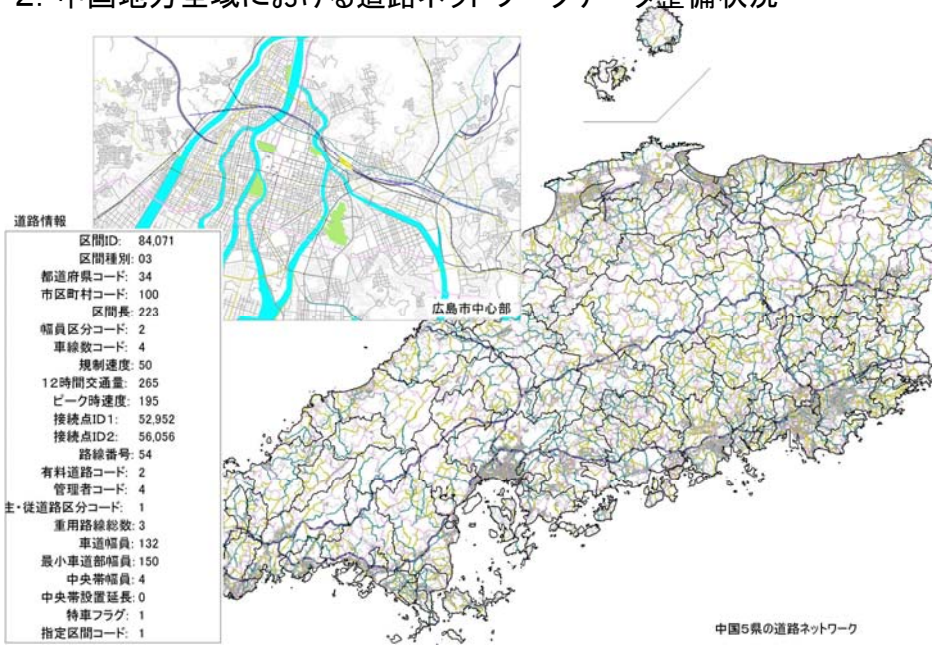
このような国土情報に関する詳細なデータ基盤整備を基に、今後、国土形成計画およびその広域地方計画の進行を継続的にモニタリングするシステムとして、さらなる充実と活用を図ることが望まれる。

具体的には、国・県・市町村・大学等の研究機関が連携して、継続的なデータの更新と充実ならびに活用手法の開発を継続することが望まれる。また、各年のデータ更新を継続すると共に、少なくとも国勢調査等の主要統計調査が実施される5年ごとに中国地方全体における拠点・ネットワーク構造について総合的なパフォーマンス評価を実施することにより、長期的な中国地方の地域設計への貢献が期待される。そして、このような継続的な事業実施を担う広域連携の組織づくりが重要と考えられる。

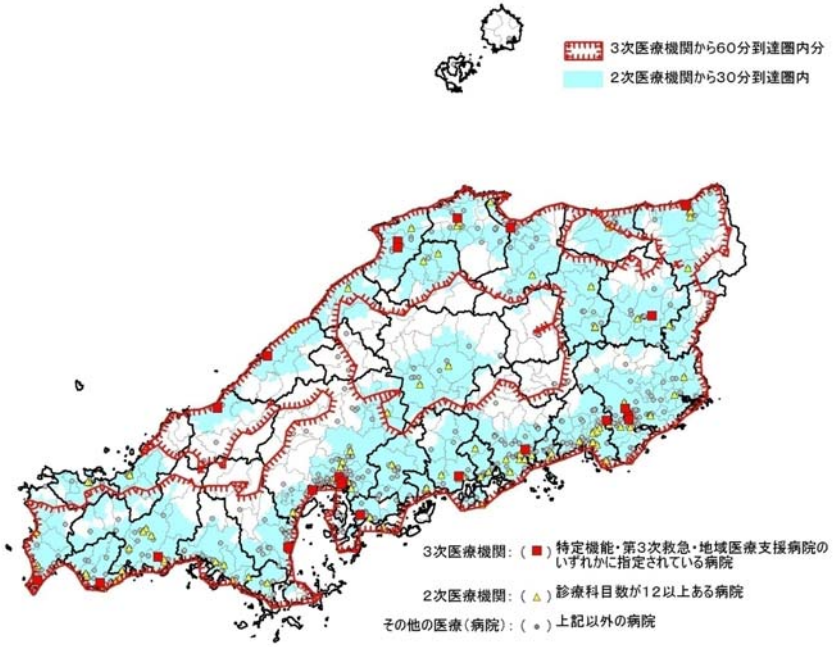
1. 中国地方における2000～2005年における人口増減分布



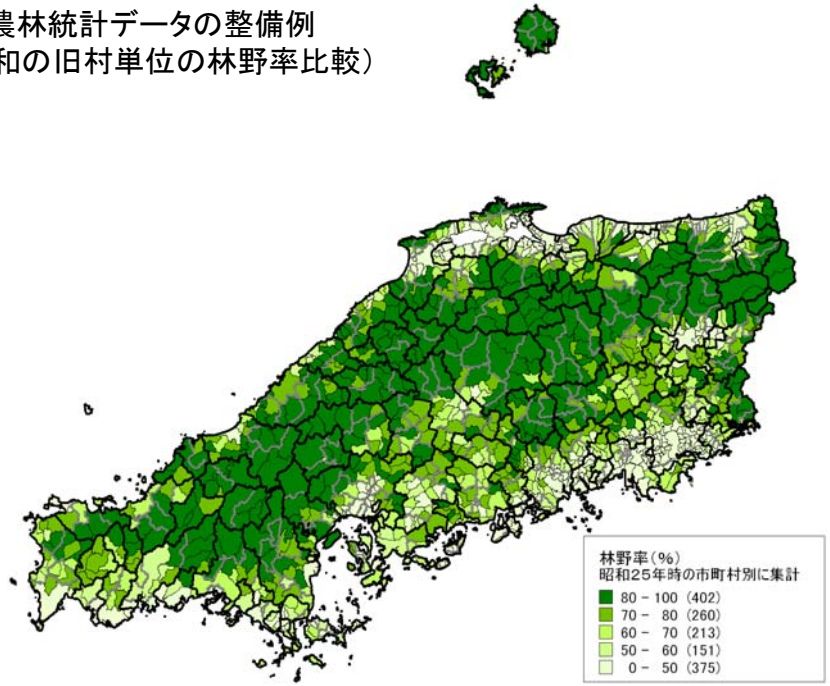
2. 中国地方全域における道路ネットワークデータ整備状況



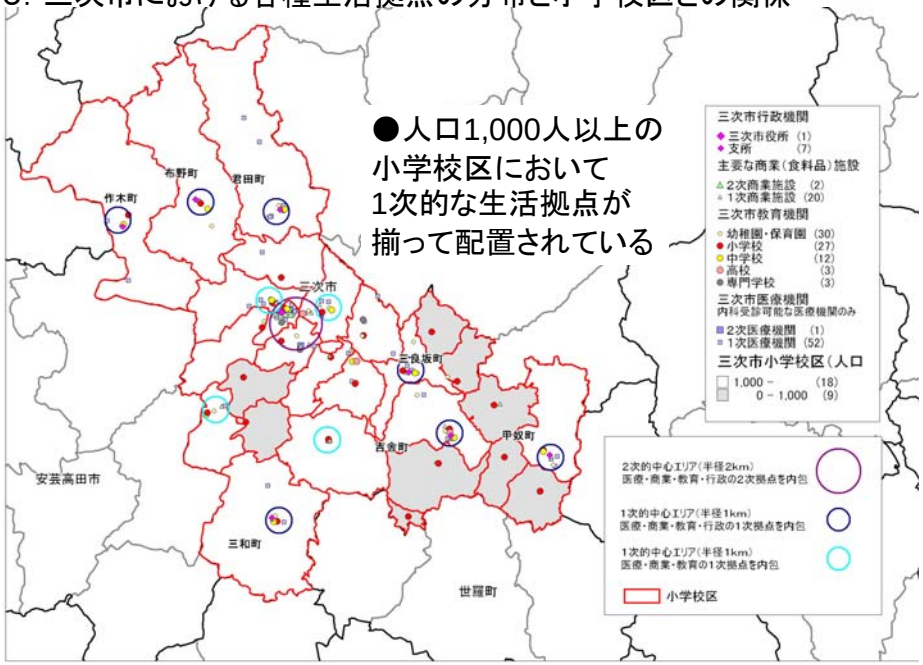
3. 中国地方の都市圏と2次・3次医療拠点の分布、アクセス状況



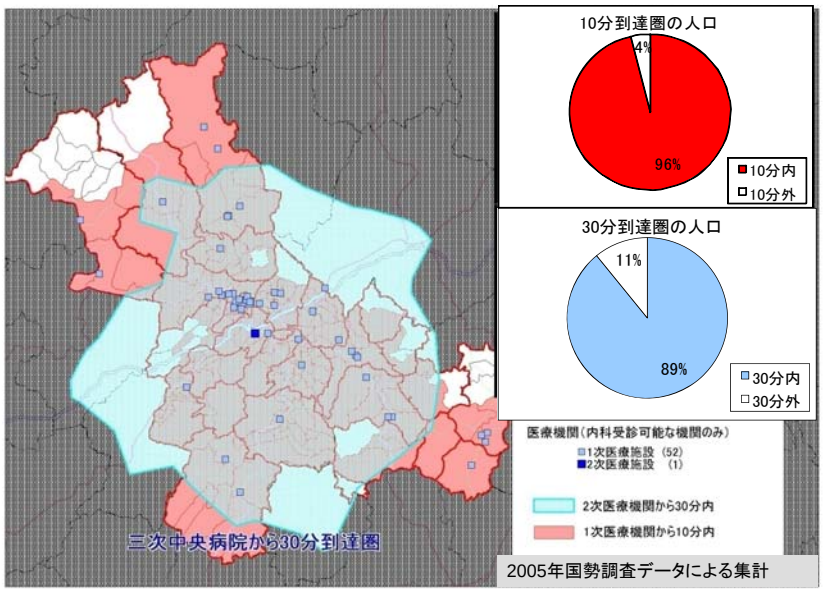
4. 農林統計データの整備例
（昭和の旧村単位の林野率比較）



5. 三次市における各種生活拠点の分布と小学校区との関係

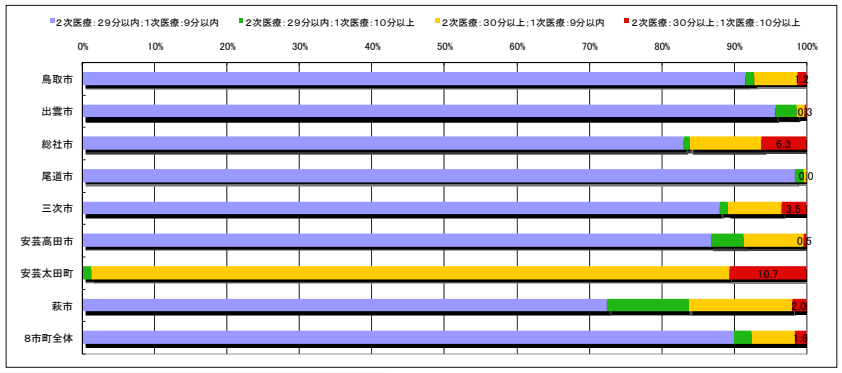


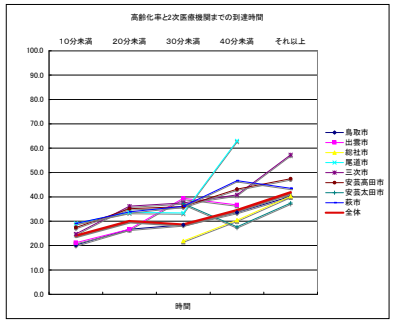
6. 三次市における医療機関の分布と到達圏のカバー状況、人口

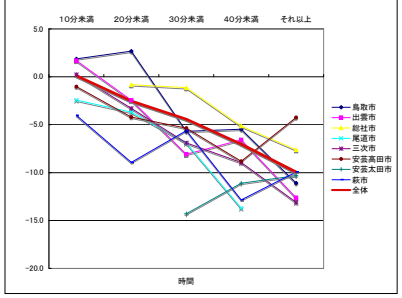


●2次医療30分圏内は89%、1次医療10分圏内は96%の住民が居住している。

7. モデル市町における医療機関到達時間と人口動態







8. モデル市町における1次・2次医療機関への到達時間と人口動態

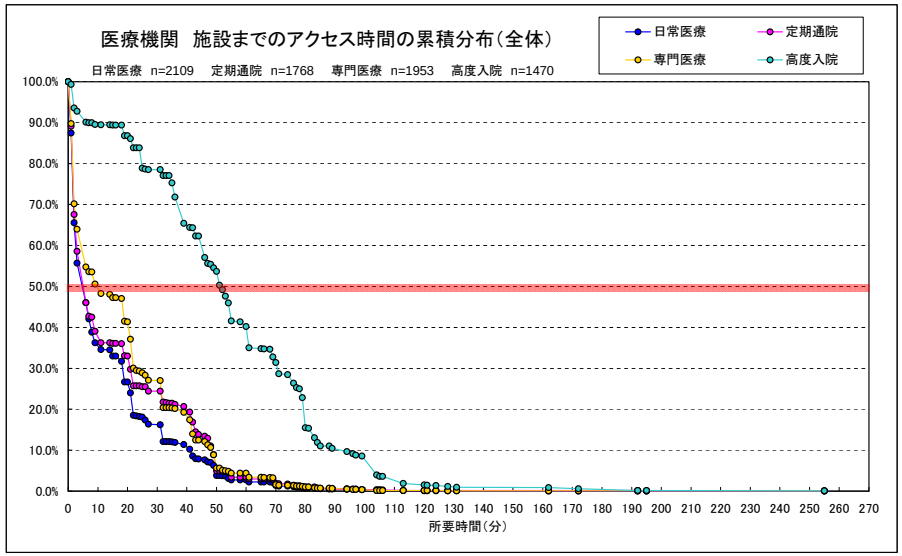
	高齢化率	1次医療機関への到達時間 4分以内	9分以内	14分以内	19分以内	24分以内	25分以上
2次医療機関への到達時間	9分以内	21.8	26.0				
	19分以内	26.4	30.7	34.4	38.4		
	29分以内	24.3	31.4	35.8	34.4	37.2	
	39分以内	36.9	34.4	34.4	39.9		
	49分以内	38.8	40.8	31.7	31.5	60.0	37.7
	59分以内	46.6	39.4	49.0	47.6	52.4	
	60分以上	37.0		41.8		47.6	92.9

35%以上　　40%以上

	人口増減率	1次医療機関への到達時間 4分以内	9分以内	14分以内	19分以内	24分以内	25分以上
2次医療機関への到達時間	9分以内	0.4	−3.4				
	19分以内	−1.3	−5.3	−7.1	−10.9		
	29分以内	−1.5	−6.0	−7.8	−8.0	−2.7	
	39分以内	−6.4	−7.2	−8.4	−4.6		
	49分以内	−8.6	−10.7	−10.3	−7.7	−11.4	−9.2
	59分以内	−11.1	−9.1	−12.2	−13.2	−19.2	
	60分以上	−12.7		−10.3		−12.9	−22.2

−5%以下　　−10%以下

9. アンケート調査成果例：医療機関へのアクセス時間の累積分布



10. モデル分析成果例

●生活関連サービス評価モデルに基づく所要時間の閾値の計算結果

年齢と性別を条件に、最も利用頻度の高い住民層を求め、その個人属性の移動時間の閾値（＝「やや満足」と「どちらでもない」の間の閾値）を算出した。

アンケート結果から対象とする医療・商業機関ごとに最も利用頻度の高い住民層を集約できる。

①評価関数の設定条件	項目	食料品店	スーパー	日常医療	専門医療
条件設定項目	年齢	50～64歳	50～64歳	65歳以上	65歳以上
条件設定項目	性別	女性	女性	女性	男性
条件設定項目別平均値	利用頻度（月）	6. 54回	10. 73回	2. 03回	1. 09回
条件設定項目別平均値	居住年数	36. 5年	36. 5年	46. 3年	47. 3回
条件設定項目別最多属性	世帯主	世帯主でない	世帯主でない	世帯主でない	世帯主
条件設定項目別最多属性	職業	有職	有職	無職	無職

②利用頻度の高い住民層における所要時間の満足度閾値

	食料品店	スーパー	日常医療	専門医療
自動車あり	31. 3分	34. 2分	41. 0分	49. 8分
自動車なし	30. 8分	23. 3分	31. 2分	36. 2分

＊いずれも自動車による最短経路時の所要時間

＜分析：広島大学大学院工学研究科・塚井誠人准教授＞

中山間地域から新たな『郷（さと）』の時代を創る全国フォーラム

「国土施策創発調査」成果報告会

集落危機の時代に対応した実践モデルの提言～社会実験を踏まえて

期日・場所

平成20年 **3月20日（木・祝）：総括フォーラム**
島根県立大学 浜田キャンパス（島根県浜田市野原町2433-2）

3月20日夜～ **21日（金）：現地交流会・見学会**
島根県浜田市弥栄地区　島根県邑南町羽須美地区

● 主催：島根県　共催：国土交通省、島根県立大学、NPO法人ひろしまね、浜田市、邑南町
後援：中国地方中山間地域振興協議会

集落の危機的状況と調査の目的

現在、全国の中山間地域では、集落の小規模・高齢化が急速に進んだ結果、従来から住民の生活や資源の活用を支えてきた多様な「つながり＝ネットワーク」が一斉に縮小し、一人ひとりの住民や個々の集落が孤立してしまう危機を迎えています。

このような状況が全国でも先行している島根県では、今年度、国土交通省の「国土施策創発調査」により、「維持、存続が危ぶまれている集落を含む基礎的な生活圏を対象として、**多様な主体の参加による持続可能な地域運営と資源活用を図るための協働の仕組みを中心とした方策**を提示する」ことを目的に、社会実験を展開してきました。

社会実験の仮説と2つの地域での取り組み

集落単位の固定的な人間関係と地域範囲では、人口減少が、住民を支えるネットワークの弱体化に直結してしまいます。したがって、現在注目を集めているいわゆる「限界集落」的状況に対して、あくまで集落単位の対策のみを進めるだけでは、課題の解決につながりません。そこで、本事業では、**小学校区程度の基礎的な生活圏**を単位として、地域内外をつなぐ**「結節機能」**を新たに創設することにより、住民の力を活かし支えるネットワークの再生を目指しました。

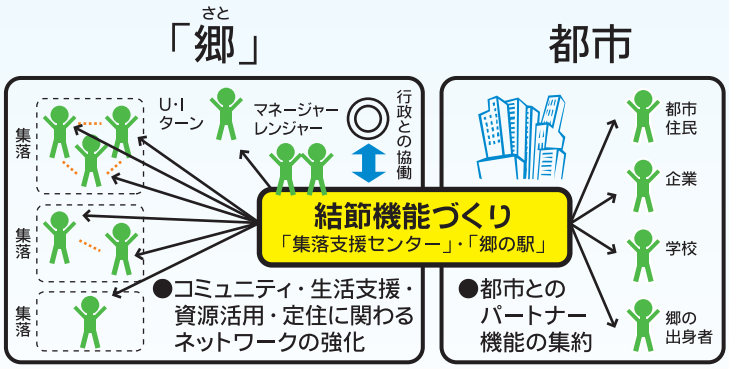
まず、**弥栄（やさか）地区**では、新たな「つなぎ役」として地域マネージャー的な人材を配置し、近隣の島根県立大学からの学生レンジャーの参画により、地域の潜在力を活かす調査や資源活用に取り組むモデルを展開しています（弥栄モデル）。また、**羽須美（はすみ）地区**では、NPO法人ひろしまねが中心となって、集落支援センター機能を創設し、生活支援や資源活用、域外との連携を進めるモデルを展開しています（羽須美モデル）。

新たな自活圏＝「郷（さと）」による地域社会の再構築、そして都市との協働へ

本フォーラムでは、2つの地域での社会実験の成果と課題を共有する中で、これからの中山間地域における集落単位を超えた新たな地域運営の仕組みを展望します。中国地方では、近年、**「小さな自治」**（広島県）や**「手づくり自治区」**（山口県）といった先行モデルが示されようとしています。フォーラムでは、集落単位にとどまらず、住民を中心としてコミュニティや生活支援、資源活用、定住などを展開する新たな基礎的なエリア＝自活圏を**「郷」（さと）**と名付け、「集落支援センター」や「マネージャーやレンジャー等の人材配置」、「郷の駅」等の結節機能を創設し、多様なネットワークを地域内外を結んで再生する可能性を検討します。

「郷」は、持続可能な国土における都市のパートナーとして、中山間地域の土地や資源が国民全体のコモンズ（共有財産）として活用されるように、都市住民も安全と安心を共有できる協働のネットワークを創り上げていくことが期待されます。

このフォーラムは、**中山間地域の住民や地域団体、行政関係者のみならず、都市の方々も含めて、中山間地域の今後の地域運営を幅広く論議する場**としたく考えております。皆様のご参加をお待ちしております。



プログラム

1日目　3月20日（木・祝）　総括フォーラム（島根県立大学浜田キャンパス）　500名程度

10:00　受付開始（※来場後は、まず、講堂正面玄関の受付にお越しください。）

第１部　成果展覧・交流会（会場：学生会館）

11:00　○ オープニング挨拶　宇津　徹男（浜田市長）
石橋　良治（邑南町長・全国水源の里連絡協議会副会長）

成果報告を地域ごと、テーマごとに展示し、各地域の住民や調査担当者と直接交流します。（昼食タイム）
① 全体成果
② 弥栄地区の部（「やさかショップ実験店」、島根県立大学コーナーを含む。）
③ 羽須美地区の部（島根大学コーナーを含む。）
④ 土地棚卸しの部（農地一筆マップの取り組みを中心に）

第２部　総括討論（会場：講堂）

13:00　○ 開会挨拶　山下　修（島根県地域振興部長）
宇野　重昭（島根県立大学学長）

13:10　○ 成果全体報告～「郷（さと）」づくりに向けて
藤山　浩、笠松　浩樹、有田昭一郎（島根県中山間地域研究センター）

13:40　○ 基調講演　小田切徳美（明治大学農学部教授・平成19年度当国土施策創発調査検討委員会委員長）
「明日の中山間地域を担う新たな自治組織のあり方～手づくり自治区の取組」

14:20　＜ 休　憩 ＞

14:30　○ リレートーク
テーマ：「新たな『郷（さと）』の時代を創る」
● 実践報告
・集落住民代表　：日高　忠正（羽須美地区・上口羽自治会会長）～集落と「郷」の協働の仕組み
・地域起業家代表：小松原峰雄（弥栄地区・(株)ほんき村常務取締役）～「郷」のブランドづくり
・NPO代表　：小田　博之（NPO法人ひろしまね事務局長）～「郷」における集落支援センター
・大学代表　：林　秀司（島根県立大学総合政策学部准教授）～「郷」における大学の地域貢献
● コメンテーター　小田切徳美（明治大学農学部教授）
大野　淳（国土交通省大臣官房参事官）
● コーディネーター　作野　広和（島根大学教育学部准教授）

16:00　○ 閉会挨拶　槇原　保（島根県中山間地域研究センター所長）
終了

16:30　現地交流会・見学会行きバス　発車（弥栄、羽須美）
17:20 ～ 弥　栄　着（18：00より交流会）・宿泊
18:20 ～ 羽須美　着（19：00より交流会）・宿泊

1日目 夕方～ 2日目

3月20日（夕方～）：現地交流会 ／ 3月21日（金）：現地見学会

弥栄に泊まろう！語り合おう！

1日目（夕方～）

交流会参加費：3,000円
宿泊費：4,000円
送迎費：1,000円

ふるさと体験村で「どぶろく特区」を体感しながら交流会！

島根県立大学浜田キャンパスでのフォーラムを終えた後は、「どぶろく特区」弥栄にて地酒を楽しみながら、地元関係者との交流をお楽しみ下さい。
本事業から生まれた商品「ゆずぽん」もぜひご賞味下さい。

（出発）島根県立大学浜田キャンパス	16:30
（到着）ふるさと体験村	17:20
（交流）体験村にて地元関係者と交流会	18:00～
（宿泊）ふるさと体験村（最大74名） TEL 0855-48-2612	

先着順に古民家などにお泊りいただけます!!

2日目

見学会参加費：2,000円

現場直結！「循環型資源活用モデル」を動かす。

2日目は、活動現場を見ていただいた後、「循環型資源活用モデル」をパワーアップさせるべく、ご参加のみなさんと意見交換を行います。（90名）

START ふるさと体験村（マイクロバスに分乗） 8:00

- 小角集落：水源を活かす計画の紹介。小角公園で竹ドームを展示。
- 程原集落：数年間放棄された農地の復元実験を紹介。
- 上田野原集落：草刈り、農作業支援、ゆず園の復活を紹介。
- 下田野原集落：復活した農地でなたね栽培を見学。
- 里山セミナーハウス「弥栄らぼ」（旧杵束小学校跡）
  2名のスタッフが常駐し、事務所機能を備えた活動拠点で「循環型資源活用モデル」の推進について意見交換。

GOAL プログラム終了 ～ 弥栄出発
（経由：ふるさと体験村～島根県立大学～浜田駅） 浜田駅着予定時間 12:30

※下田野原集落では、バスを降りて徒歩で片道20分の箇所があります。

「弥栄ショップ」開店！

コースの中で、おばあちゃんの手作りおはぎと笹茶、大自然の中で育てた鶏卵、ゆず絞り汁、米などを取り揃えた「弥栄ショップ」を開店します！また、来るべき資源枯渇時代に対応すべく「食糧保険協定」も販売予定！ご期待ください。

羽須美の料理を囲んで大交流会！

羽須美地区では1日目夜の大交流会を、集落支援センターの事務局を試験設置中の**「はすみリゾートセンター」**で開催し、同様の課題に向き合う各地からの参加者と情報交換を行います。2日目は3つのコースに分かれて現地視察を行います。いずれもNPO法人ひろしまねの活動エリアで、超高齢化した地域の住民生活をどう支援するか、さまざまな実践と模索が続けられている現場です。下記より参加希望のコースを選び、お申し込みください。

Aコース　集落支援センターの役割と運営
試験設置中の事務局を視察、地域住民の生活支援策や拠点センターの立ち上げから運営の可能性を、事務局スタッフを交えて考えます。

Bコース　「自然回帰高原、天国に一番近い里づくり」
本事業で再生活用中の古民家と放牧地を見学、「天国に一番近い里づくり」に取り組む川角集落で住民の方と意見交換を行います。

Cコース　「超高齢化地域での生活支援の実践と課題」
広島県三次市作木町下地区において、廃校を拠点に実施している生活支援の事例をもとに、効果的な支援のあり方について協議します。

交流会参加費：4,000円　宿泊費：3,000円　送迎費（見学会参加費込）：3,000円

1日目 夕方～
16:30 出発
総括フォーラム（島根県立大学）

19:00～ 地元地域のおもてなし料理を囲んで、大交流会！（はすみリゾートセンター）

宿　泊

- 徒歩3分 → **Aコース**（40名） はすみ交流センター（羽須美内の宿泊交流施設）
- バス7分 → **Bコース**（20名） クラシック交流館 大草の家（古民家宿泊施設）
- バス10分 → **Cコース**（40名） カヌー公園（隣接する広島県三次市作木町の体験交流宿泊施設）

2日目 現地見学フォーラム

- Aコース：9:00～「集落支援センターの役割と運営」 場所：はすみリゾートセンター
- Bコース：9:00～「自然回帰高原、天国に一番近い里づくり」 場所：大草の家～川角集会所
- Cコース：9:00～「超高齢化地域での生活支援の実践と課題」 場所：作木町下地区自治交流センターめんがめ

11:30 集合（はすみリゾートセンター）

解　散

- バス2時間 → 13：30 島根県立大学
- バス1時間 → 12：30 JR三次駅

現地総合連絡先　TEL 0855-87-0764（はすみリゾートセンター）

国土施策創発調査（弥栄地区）の事業概要

事業の概要

弥栄地区では、地域の「宝もの」･「生活の技」･「人の温もり」をつなぎ、そこに新たな出会いをつくることで、持続的な資源の活用と管理を行っています。また、そのために必要となる拠点や人材の役割を検証し、地域循環モデルの構築を目指しています。

事業の実施体制と内容

旧小学校につくった里山セミナーハウス**「弥栄らぼ」**に2名のスタッフが常駐し、事業に関わる地域内外の「つなぎ役」を担っています。島根県立大学生による**「里山レンジャー」**が実働隊となり、5つの重点モデル集落を中心に、個別の集落や地域住民だけでは難しくなってきた活動や調査を社会実験として展開しました。

資源調査（空き家・土地利用）

空き家・土地利用状況の調査。

エコ・ワーク・キャンプ

里山レンジャー養成のため2泊3日のキャンプを集落と連携実施。

作業支援

人手が足りない農家の草刈りや農作業のお手伝い。

秋祭りに参加

里山レンジャーに御輿担ぎの要請があり、途絶えていた御輿が復活。

耕作放棄地の復興

13年間使われていなかった農地を復活させ、菜の花畑にしました。

途絶えていた御輿が復活

全て弥栄産でおもてなし

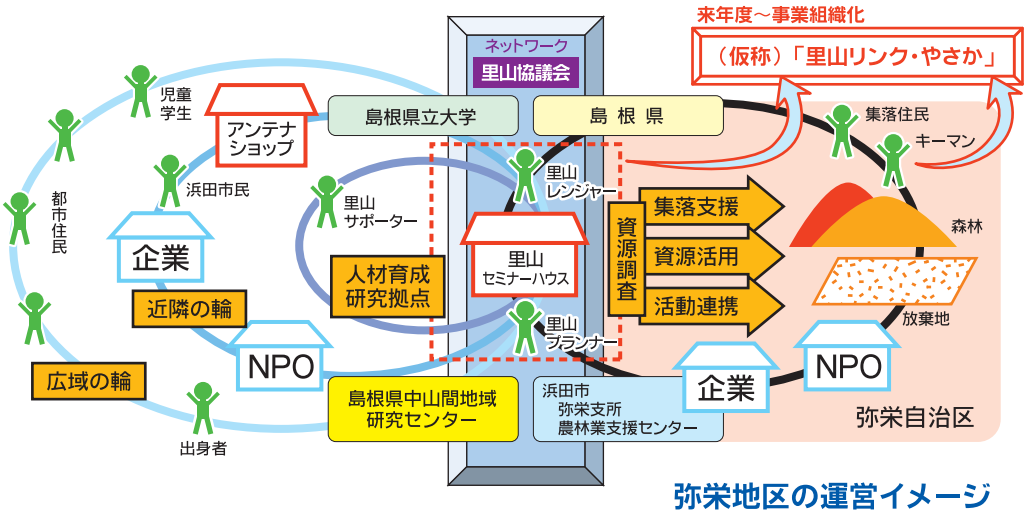
県立大学による食文化調査

休耕地を菜の花畑に

今後の予定

これまでに培ってきた関係を活かし、作業支援や生活支援の充実、商品づくりや販路の開拓などに力を入れます。

さらに、都市部との連携や交流を意識し、体験や観光、農産物や加工品の直売、食糧保障の保険や協定なども進めていく予定です。



弥栄地区の運営イメージ

国土施策創発調査（羽須美地区）の事業概要

事業の概要

羽須美地区を拠点に、島根ー広島県境域で活動しているNPO法人ひろしまねを中心に、住民の暮らし、生活、農林地・家屋管理等を包括的にサポート支援する**『集落支援センター』**の設立と運営の可能性を検証しています（※ NPO 法人ひろしまね：各地の地域づくりの支援を目的とした中間支援組織）

事業の実施体制と内容

羽須美地区の5つの集落を中心に次の調査や社会実験を行っています。

集落世帯ヒアリング調査（全世帯）

住民の家屋・土地の将来の動向、生活サポートのニーズ把握。

多様な主体の参画体制の構築

関西 ／ 東京の出身者会、広島市民グループ、大学生インターンシップなど、地域と地域外との連携による運営の可能性を検証。出身者を対象に意向やニーズを探るアンケート調査も実施。

地域資源調査・活用

古民家再生活用に着手し、周辺一帯の里山も含め自給自足型の新たな生活スタイルを提案・体験する『自然回帰の里』を構想中。放棄栗園を管理・再生する放牧実験も実施。

生活サポート支援メニューの検討

鳥獣害防止の柵を設置。今後は地元住民のプロジェクトチームを立ち上げ、雪かき、草刈りなどのサービスを順次展開する計画。

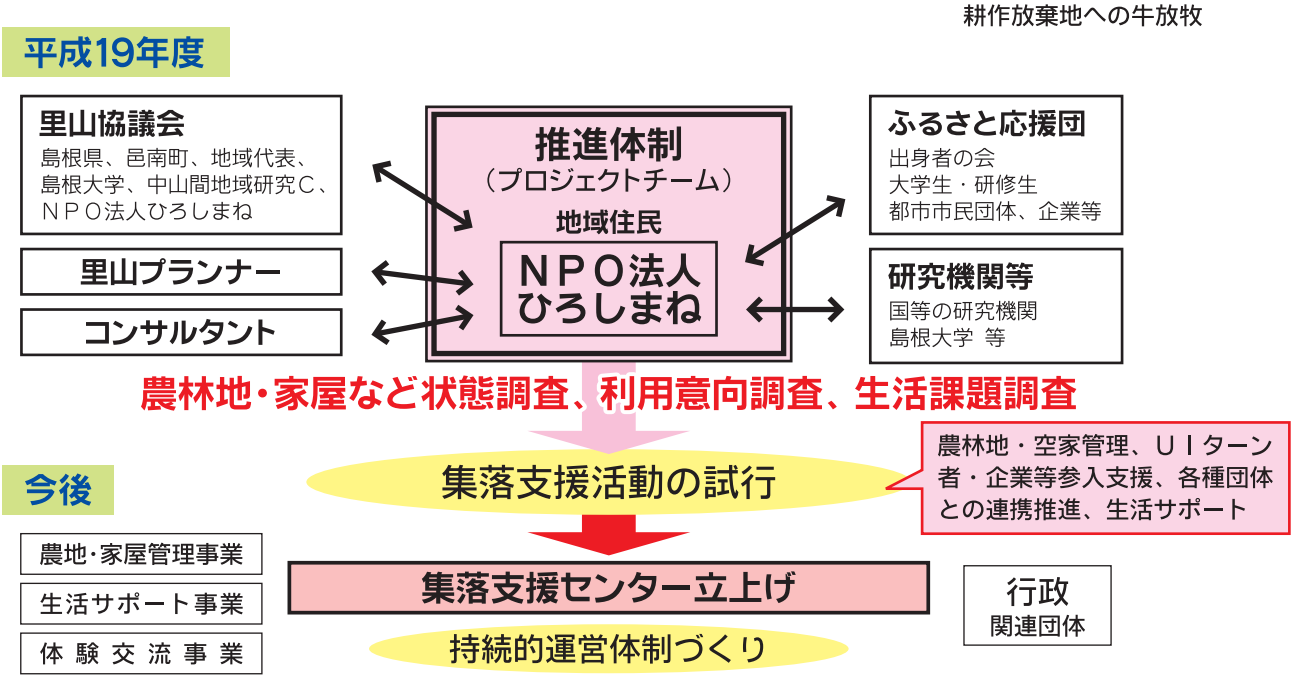
「集落支援センター」運営シミュレーション

遊休施設を活用し、事務局を試験設置中。持続運営のための条件整理も行う。

川角集落第１回住民ワークショップ

空き家改修ワークショップ

耕作放棄地への牛放牧



「郷（さと）」における土地利用計画モデル＝土地資源の「棚卸し」

目 的

「棚卸し」は、商品・原材料・製品などの資産の種類・数量・品質・価額などを調査し、評価することです。したがって「土地資源の棚卸し」とは、農地・林地・家屋等の所有・管理状況などを**調査し、その利用可能性を評価する**ことです。

実施内容

弥栄･羽須美の両地区において、農地を中心に、所有者、管理者、現状などについて調査を実施し、航空写真を背景に用いた地図（GIS化）を行いました。また、弥栄地区では、全土地面積の約４割以上に達し全国25都府県に拡散している**土地所有の不在村化**の状況も詳細に集約しました。今後は、これらの情報を基に将来の土地利用状況を予測し、地域における土地利用の計画づくりやマネジメントを地域住民、行政など関係者と共に行っていく予定です。集落よりも広域な「郷」における**土地利用計画の実践モデル**を提示します。

農地をはじめ、土地の荒廃や管理にお困りの行政、住民の方、必見です。

土地利用状況の協議

弥栄地区農地一筆マップ

関連先行事例についても、当日展示を行います。

- 集落を横断した広域営農組織の展開可能性（東京大学大学院農業経営学研究室）
- 自治振興組織が主体となった土地利用マネジメント（飯南町上赤名自治振興組織）
- 地区振興センターを核とした多分野総合型マネジメントにおける地図活用（益田市種地区振興センター）
- 簡易ＧＩＳソフト「地図太郎」使用による農地一筆マップシステム実演展示
- 森林管理や鳥獣対策、環境保全、防災など多様な分野におけるＧＩＳの活用・研究事例

問い合わせ・申し込み先

島根県中山間地域研究センター　企画情報部　地域研究グループ

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207
Tel:0854-76-3830　Fax:0854-76-3840
http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/　E-mail：forum@chusankan.jp

《現地交流会･見学会についての問い合わせ先》

里山セミナーハウス「弥栄らぼ」（〒697-1122 島根県浜田市弥栄町木都賀イ2698　Tel: 0855-48-5370）
NPO法人ひろしまね（〒696-0603 島根県邑南町下口羽978　Tel: 0855-87-0775）

《総括フォーラム会場についての問い合わせ先》

島根県立大学事務局研究企画課（〒697-0016 島根県浜田市野原町2433-2　Tel: 0855-24-2201）

中山間地域から新たな『郷（さと）』の時代を創る全国フォーラム　参加申込書

＜締め切り　2008年3月6日（木）＞

○次のいずれかの方法でお申し込みいただけます。

＊以下の参加申込書に記入の上、このまま**FAX**で送信してください。　⇒　0854-76-3840

＊同じ内容であれば**メール**からでも申し込めます。　⇒　forum@chusankan.jp

※参加申込書を受領後、1週間以内に登録内容をメール又はFAXでお知らせします。連絡がない場合はお問い合わせください。

（ふりがな） 氏　　名			性　別 男・女	所　属	
住　　所	〒			（TEL）　　（FAX） （E-mail）	
参加希望	3月20日（木・祝）	総括フォーラム	※参加を希望される場合は□欄に✓をつけてください。 □ 総括フォーラム（第1部・第2部）に参加する。　参加費1,500円（資料代） ※昼食を希望される場合は□欄に✓をつけてください。 □ 昼食（第1部　成果展覧・交流会会場）を希望する。　昼食代1,000円		
	3月20日夕方〜3月21日（金）	現地交流会・見学会	※希望コースの□欄に✓をつけ、参加費の合計を記入してください。 □ 弥栄コース　参加費合計　　円		
			送　迎（3/20 16:30〜）	※総括フォーラム会場〜現地への送迎を希望される場合は□欄に✓をつけてください。 □ 県立大学〜ふるさと体験村〜県立大学　乗車料1,000円	
			現地交流会（3/20 18:00〜）	※参加を希望される場合は、希望コースの□欄に✓をつけてください。 □ ふるさと体験村　参加費3,000円	
			宿　泊（3/20 夜）	※宿泊を希望される場合は、希望コースの□欄に✓をつけ、性別に○をしてください。 □ ふるさと体験村　宿泊代4,000円　※簡易宿泊施設のため、ねまき・洗面具はご用意ください。	
			現地見学会（3/21 8:00〜）	※参加を希望される場合は、希望コースの□欄に✓をつけてください。 □ 重点4集落・弥栄らぼ　参加費2,000円（移動バス乗車料）	
			※希望コースの□欄に✓をつけ、参加費の合計を記入してください。 □ 羽須美コース　参加費合計　　円		
			送　迎（3/20 16:30〜）	※総括フォーラム会場〜現地への送迎を希望される場合は□欄に✓をつけてください。 ※また、解散場所について、県立大学かJR三次駅のいずれかに○をしてください。 □ 県立大学〜現地交流会会場〜宿泊施設〜現地見学会場〜解散場所（県立大学・JR三次駅）乗車料3,000円	
			現地交流会（3/20 19:00〜）	※参加を希望される場合は□欄に✓をつけてください。 □ はすみリゾートセンター　参加費4,000円	
			宿　泊（3/20 夜）・現地見学会（3/21 9:00〜）	※現地見学会コースの第1希望、第2希望に○をしてください。 ・第1希望（　Aコース　・　Bコース　・　Cコース　） ・第2希望（　Aコース　・　Bコース　・　Cコース　） ※希望が各コースの定員を上回った場合は事務局で調整させていただきます。 【宿泊施設】 Aコース：はすみ交流センター（宿泊代 3,000円・朝食付） Bコース：大　草　の　家（宿泊代 3,000円・朝食付） Cコース：さくぎカヌー公園（宿泊代 3,000円・朝食付） ※いずれも簡易宿泊施設のため、ねまき・洗面具はご用意ください。	
交通手段	※準備の参考にしますので、予定の交通手段の□欄に✓をつけてください。 □ 自家用車・公用車等（島根県立大学に駐車） □ 公共交通機関（JR浜田駅までの島根県内） ※利用予定の交通手段に○をしてください。 往路　＜航空機（出雲空港）＋JR、　航空機（萩・石見空港）＋JR、　JR、　高速バス＞ 復路　＜JR＋航空機（出雲空港）、　JR＋航空機（萩・石見空港）、　JR、　高速バス＞				
通信欄					

※全コース（総括フォーラム・現地交流会・現地見学会）に参加される方を優先に、先着順に登録させていただきます。

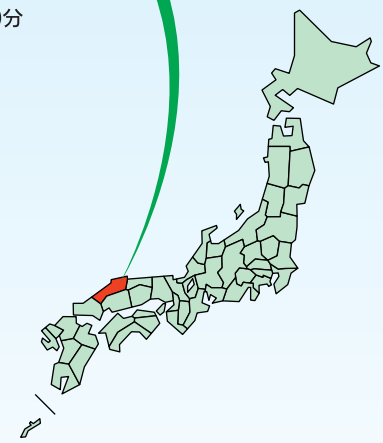
※参加費等は当日現金にてお支払いください。

会　場　案　内

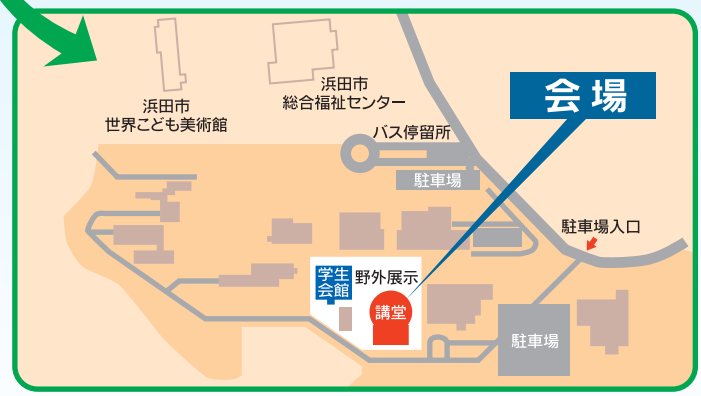
【JR浜田駅～島根県立大学】

島根県立大学
浜田キャンパス

＊JR浜田駅よりバス（石見交通 大学線）で約10分
＊浜田I.Cより車で約10分



【浜田キャンパス案内図】



交通アクセス

空路　連絡バス　タクシー
鉄道　高速バス

【往路】 ※3月20日に来場される場合

- JR広島駅 8:00発 / 9:20発 / 10:20発 — 高速バス — JR浜田駅 10:08着 / 11:13着 / 12:28着
- 羽田空港 7:20発 — 萩・石見空港 9:05着 — ～タクシー 発 / ～連絡バス 9:20発 — JR益田駅 9:30発 / 10:31発 — JR浜田駅 10:11着 / 11:02着
- 羽田空港 8:15発 — 出雲空港 9:45着～ 連絡バス 9:55発 — JR出雲駅 11:36発 — JR浜田駅 12:48着

【復路】

- JR浜田駅 16:40発 / 17:40発 / 18:55発 — 高速バス — JR広島駅 18:45着 / 19:30着 / 21:00着
- 萩・石見空港 17:30発 — 伊丹空港 18:30発 — 羽田空港 20:10着（フォーラム終了後に浜田を出発するJR・バスでの接続便はありません。）
- JR浜田駅 16:43発 — JR出雲駅 17:48着～ 連絡バス 18:20発 — 出雲空港 19:45発 — 羽田空港 21:00着

※ 上記は3月の時刻改正予定情報に基づいて目安として示したものです。
3月20日の時刻や他の航空ダイヤについては改めてご確認ください。